

南相馬市統計集

まちDス2019



南相馬市

南相馬市統計集「まちDス」について

この統計集は、「まちのことをD a t aで考えるスタートにしよう」という意味を込めて、「まち^{まちです}Dス」と名づけました。

また、統計集の作成にあたっては、次の3つの「- i z e」(アイズ)の視点を基本としました。

- 市政の現状の定量化 (fixed quantitize)
- 分析のための比較化 (comparisonize)
- 目でみる暮らしの視覚化 (visionize)

今後、南相馬市についてよく知り、実効性のある政策を考えていく上で、「まちDス」を活用していただければと思います。

目次

1	沿革	1
2	自然	
	(1) 面積	3
	(2) 面積【13市比較】	3
	(3) 地目別の土地面積	3
	(4) 月別平均気温	4
	(5) 月別平均降水量	4
3	人口	
	(1) 人口・世帯・1世帯当たりの人員	5
	(2) 人口【13市比較】	5
	(3) 年齢別人口	5
	(4) 世帯構成人数	6
	(5) 高齢化率【13市比較】	6
	(6) 高齢者1人を支える生産年齢人口	6
	(7) 人口構造	7
	(8) 人口動態	8
	(9) 昼夜間人口	8
	(10) 主な流出・流入人口	8
	(11) 高齢者単身世帯数と総世帯数に占める割合	9
	(12) 行政区別高齢化率	9
4	農林業	
	(1) 総農家数	11
	(2) 水稲作付面積及び収穫量	11
5	労働・商工業	
	(1) 産業別就業者数	12
	(2) 相双職業安定所有効求人倍率	12
	(3) 民営事業所数	12
	(4) 民営事業所従業者数	12
	(5) 商業（卸売業・小売業）の事業所数・従業者数	13
	(6) 商業（卸売業・小売業）の年間販売額	13
	(7) 工業（製造業・従業者4人以上の事業所）の事業所数・従業者数	13
	(8) 工業（製造業・従業者4人以上の事業所）の製造品出荷額	14
6	住宅	
	(1) 利用関係別新設住宅	15
	(2) 空家の状況	15
	(3) 1か月当り家賃別貸家数	16
	(4) 1か月当り平均家賃	16
	(5) 住宅用太陽光発電導入促進事業実績	16
7	所得・物価	
	(1) 市内総生産額	17
	(2) 1人当り市町村民所得	17
	(3) 1人当り市町村民所得【13市比較】	18
	(4) 標準価格（平均価格）	18
	(5) 標準価格（平均価格）・住宅地【13市比較】	18

8 行財政

(1) 歳入決算額と市税収入	19
(2) 歳出決算額と公債費	19
(3) 積立基金現在高	19
(4) 地方債現在高（普通会計）	20
(5) 財政力指数【13市比較】	20
(6) 実質公債費比率【13市比較】	20
(7) 職員数	21
(8) 人口1万人当たりの職員数（普通会計）【13市比較】	21

9 福祉・健康

(1) 合計特殊出生率【13市比較】	22
(2) 国民健康保険被保険者	22
(3) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））	22
(4) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））【13市比較】	23
(5) 要介護等認定者数	23
(6) 要介護等認定率【13市比較】	23
(7) 婚姻・離婚件数	24
(8) 生活保護法による保護率	24
(9) 生活保護法による保護率【13市比較】	24
(10) 医療施設数	25
(11) 医療従事者数	25
(12) 看護師・准看護師数	25
(13) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値（小学4年生）	26
(14) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値（中学1年生）	26

10 環境・安全

(1) 上水道施設普及率	27
(2) 上水道施設普及率【13市比較】	27
(3) ごみ処理状況	27
(4) 1日平均一人当りのごみ排出量【13市比較】	28
(5) リサイクル率【13市比較】	28
(6) 交通事故発生状況と死者数	28
(7) 火災件数	29
(8) 消防団員数	29

11 教育・文化

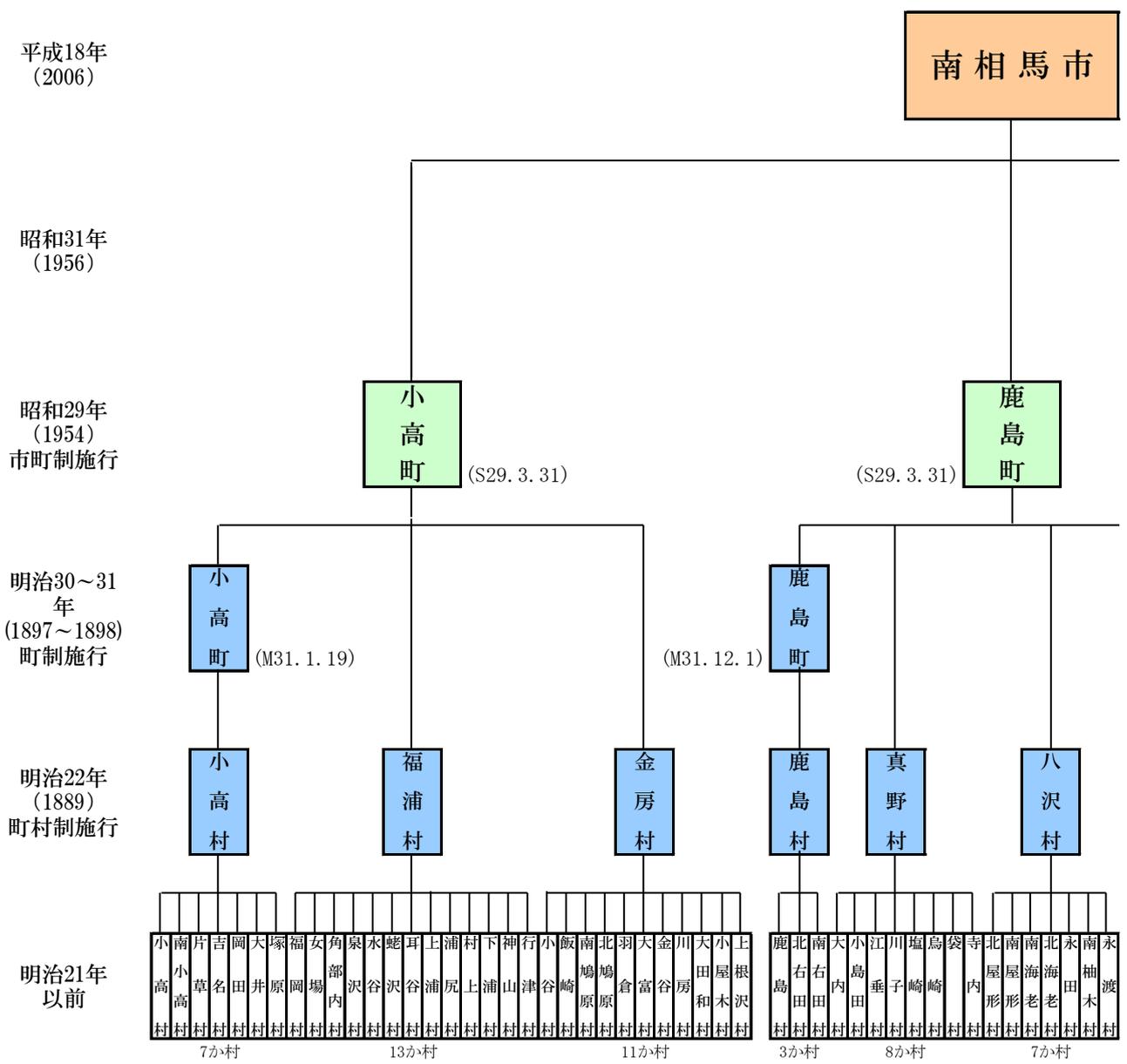
(1) 保育園園児数	30
(2) 幼稚園園児数	30
(3) 小学校児童数	30
(4) 放課後児童クラブの状況	31
(5) 中学校生徒数	31
(6) 高等学校生徒数	31
(7) 市内高等学校卒業後の状況	32
(8) 生涯学習施設・スポーツ施設利用者数	32

12 復興総合計画後期基本計画の成果指標・進捗状況

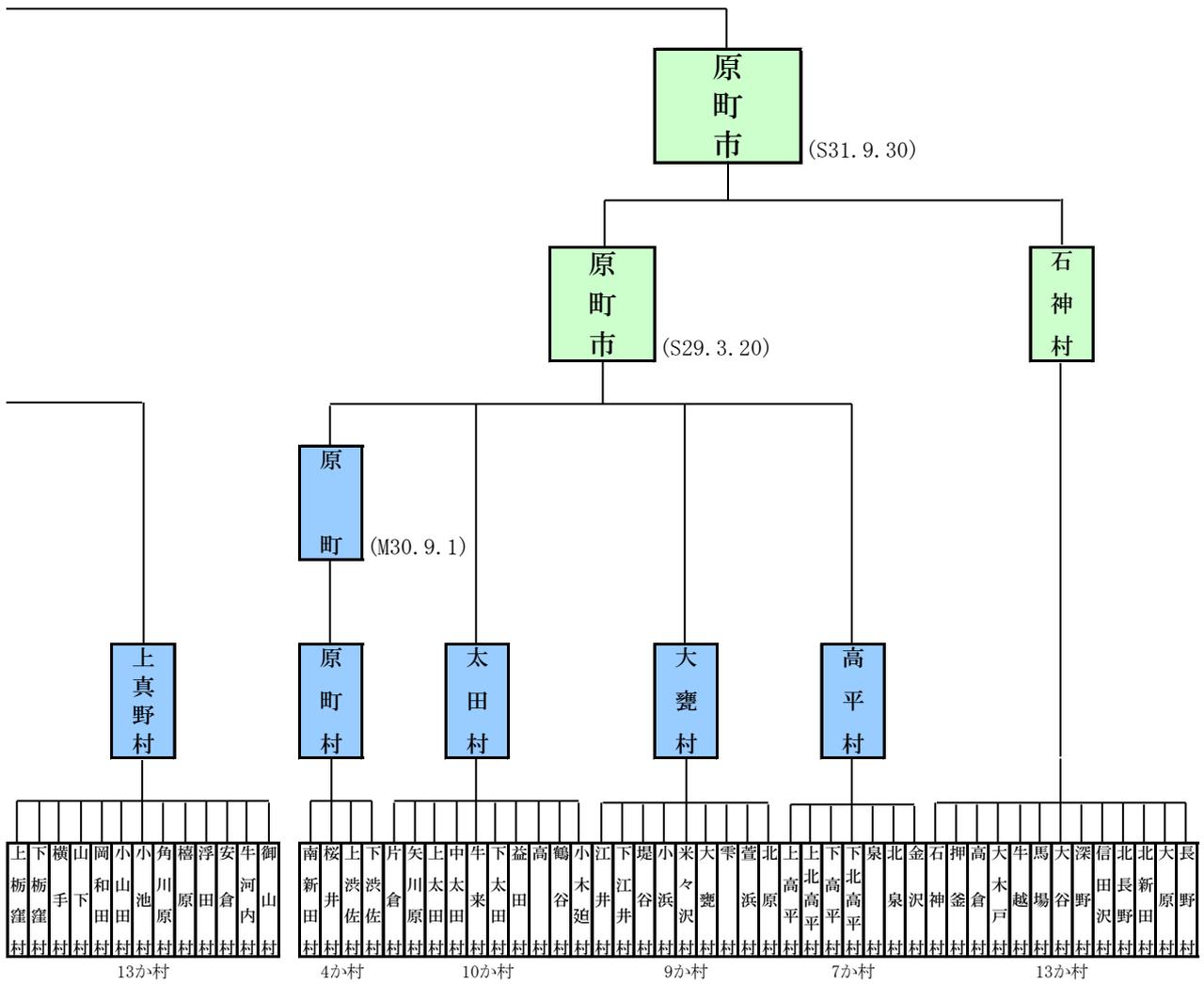
33

1 沿革

平成18年1月1日に、旧小高町、旧鹿島町、旧原町市の1市2町が合併して、南相馬市が誕生しました。合併の歴史を振り返ってみると、明治22年の町村制の実施以前、105か村あった村が、117年の間に幾度かの合併を経て、現在の南相馬市1市となっています。



(H18. 1. 1)



参考資料：「小高町史」(昭和50年12月 小高町教育委員会編纂)
 「鹿島町誌」(昭和40年12月 鹿島町誌出版委員会編集)
 「原町市史」(昭和43年 3月 原町市史編纂委員会編集)
 「角川日本地名大辞典 7 福島県」(角川書店 昭和56年3月発行) より作成

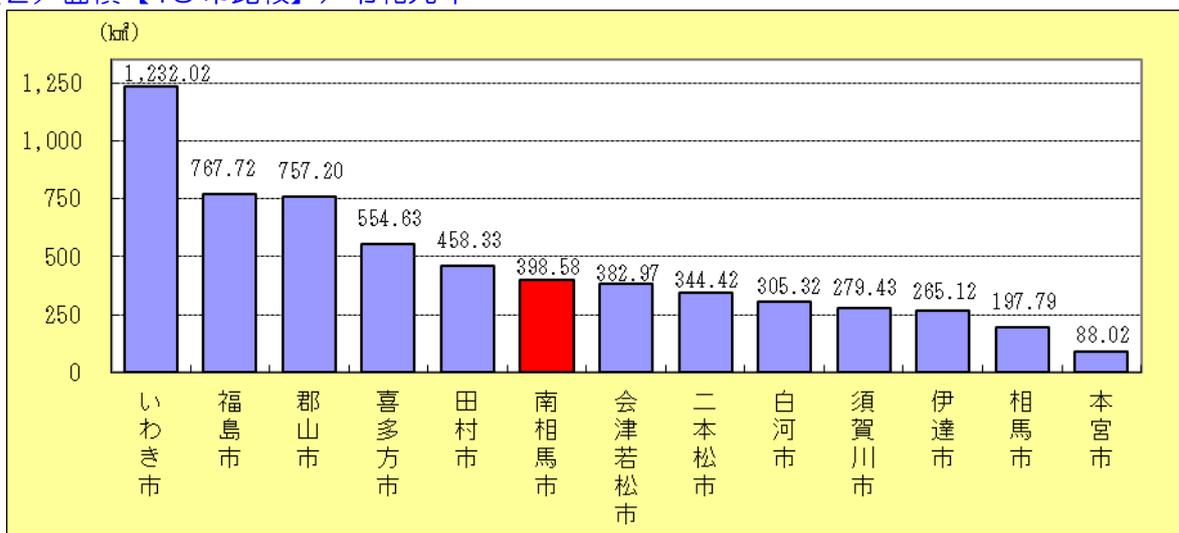
2 自然

(1) 面積



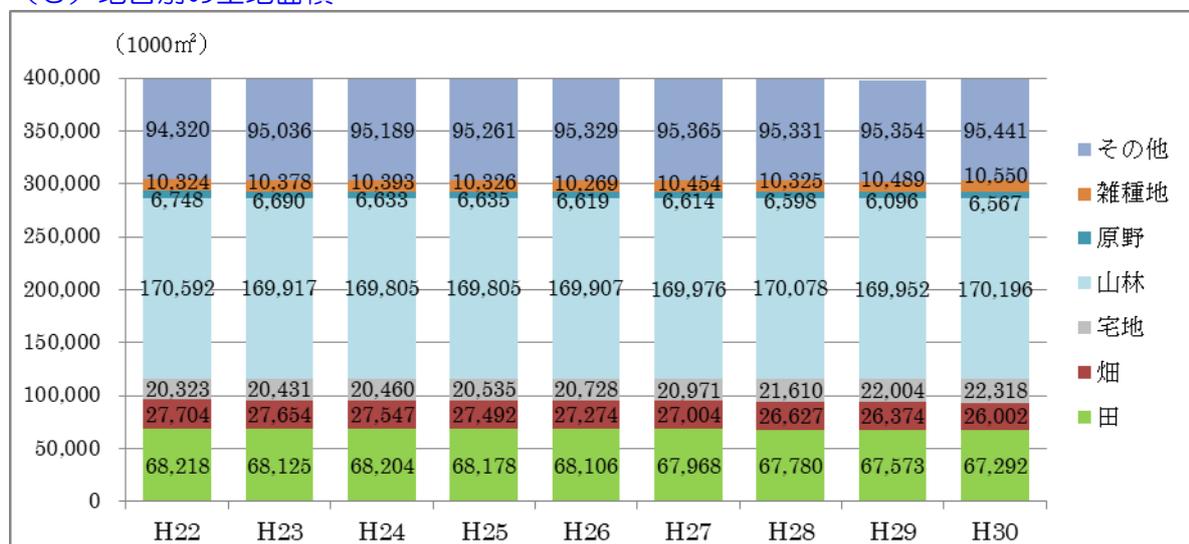
出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」令和元年10月1日現在

(2) 面積【13市比較】／令和元年



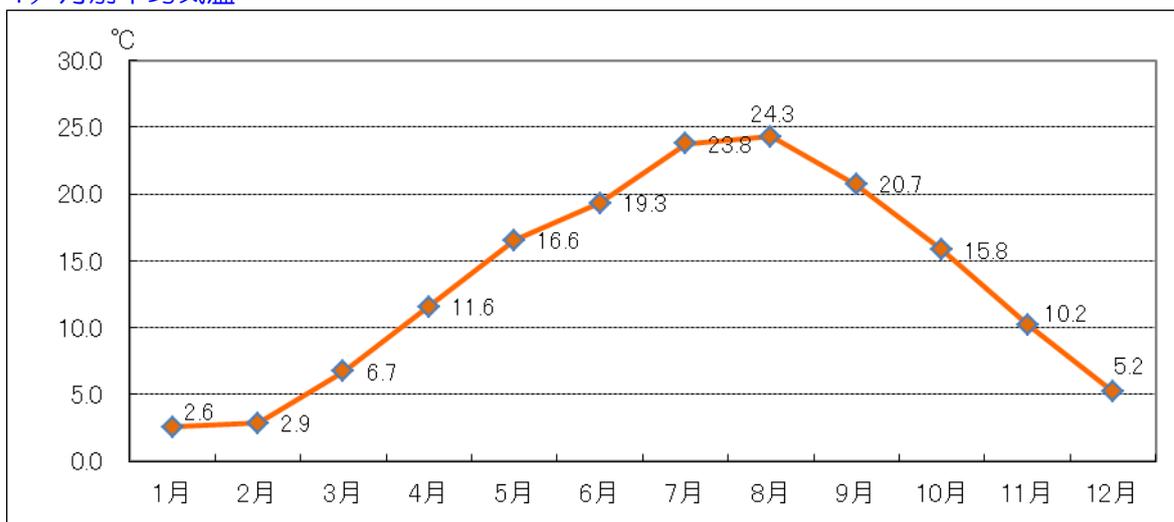
出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
※会津若松市は一部境界未定

(3) 地目別の土地面積



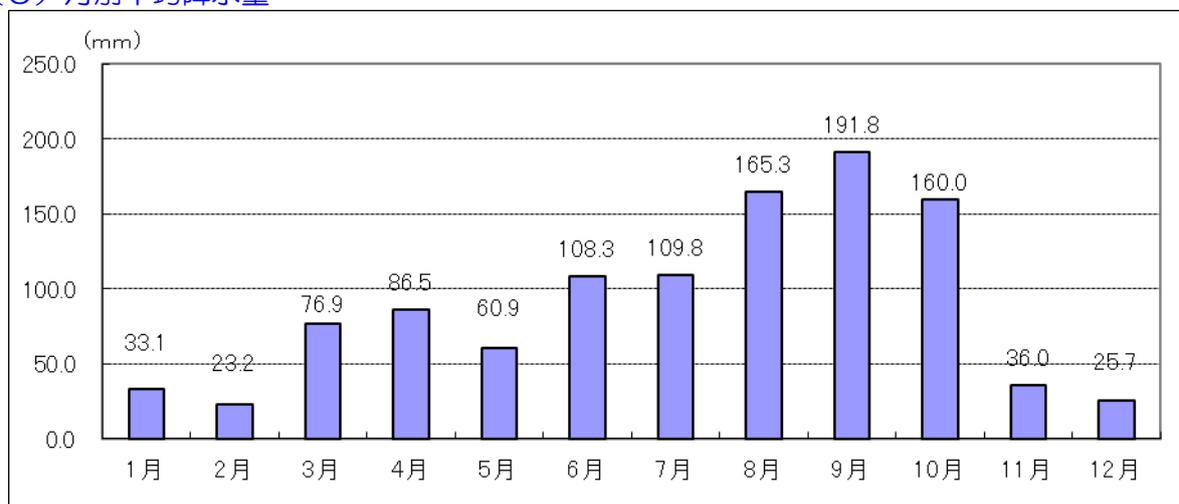
出典：福島県市町村財政課「固定資産概要調査（土地）」
※池沼、牧場、鉱泉地を除く

(4) 月別平均気温



出典：南相馬市気象観測システムデータから作成（場所：南相馬市役所）
(H25～H30の平均値)

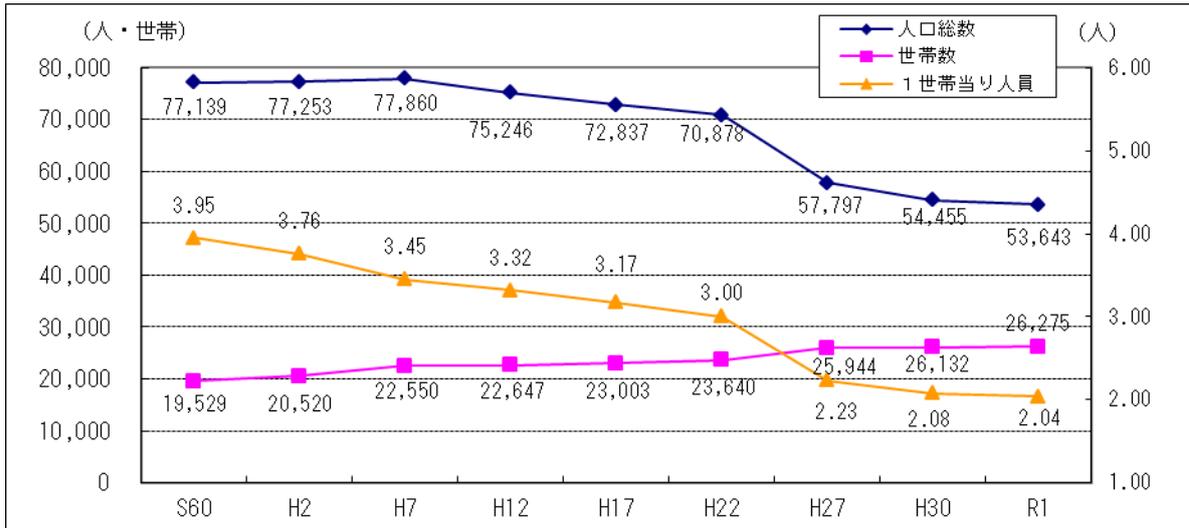
(5) 月別平均降水量



出典：南相馬市気象観測システムデータから作成（場所：南相馬市役所）
(H25～H30の平均値)

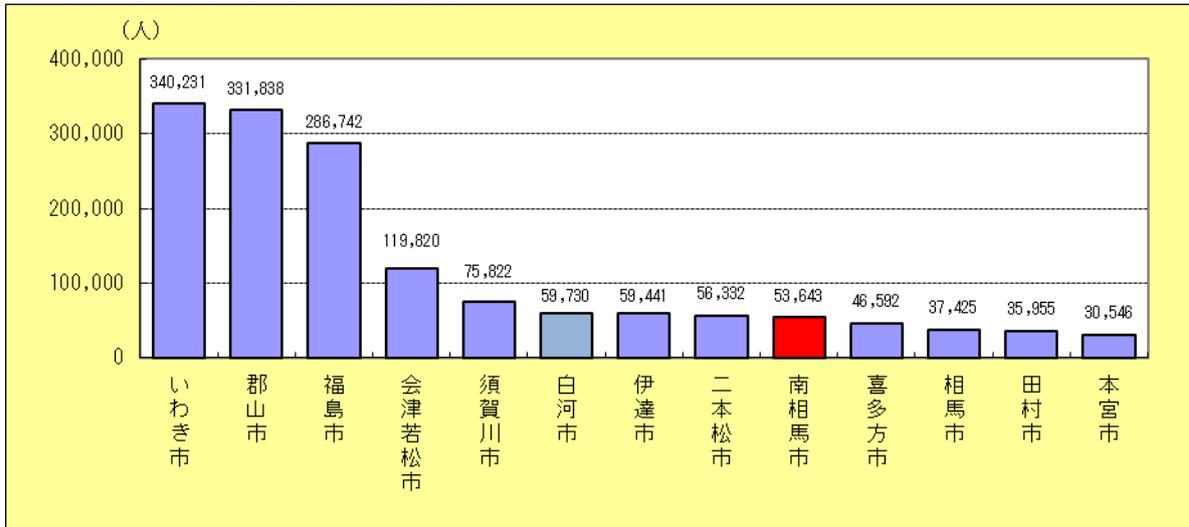
3 人口

(1) 人口・世帯・1世帯あたり人員



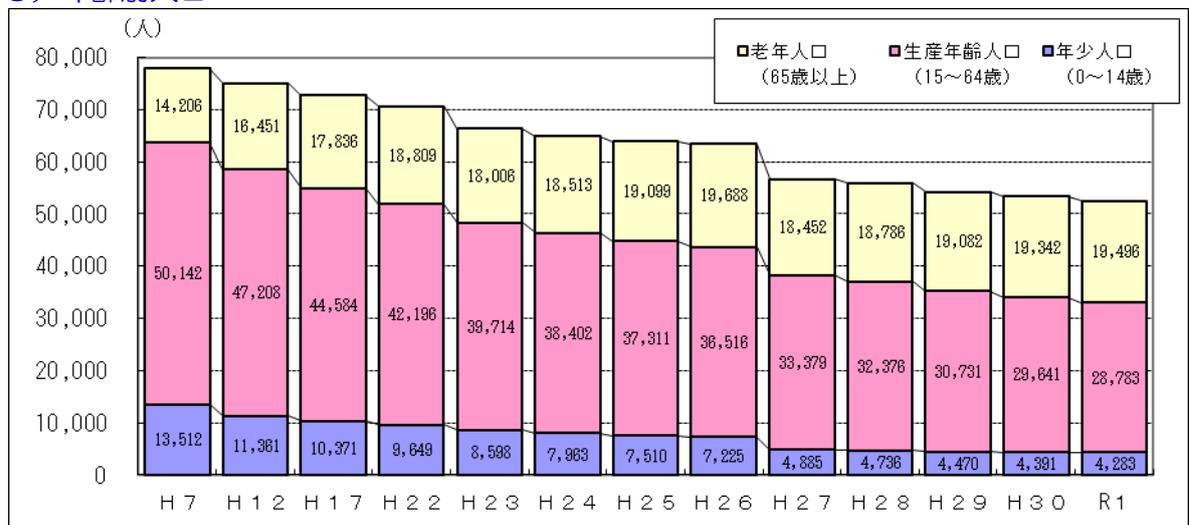
出典：S30～H27は国勢調査¹ R1は10月1日現在の福島県現住人口調査
 ※H17以前は小高町・鹿島町・原町市の合算

(2) 人口【13市比較】／令和元年



出典：令和元年10月1日現在の福島県現住人口調査

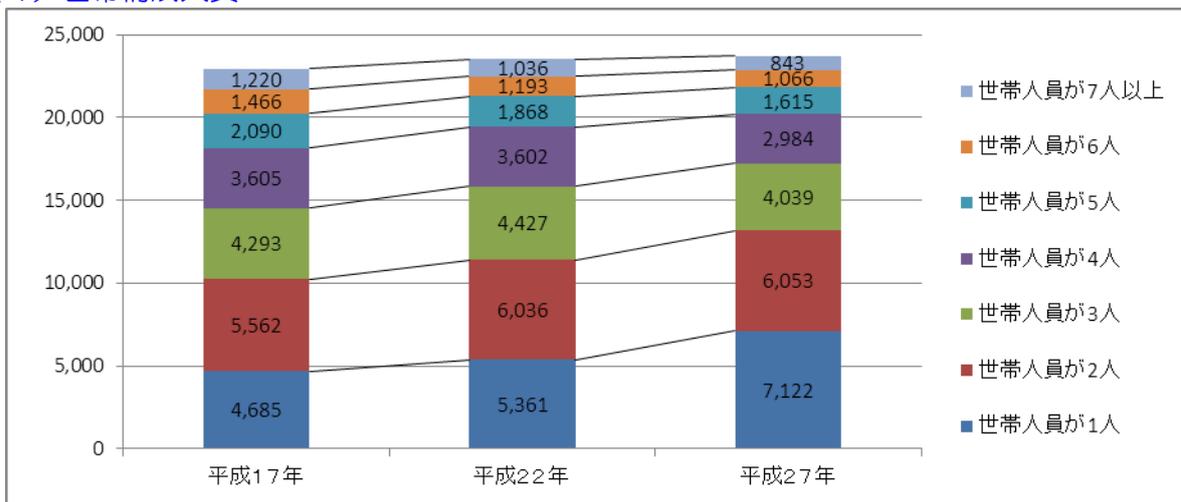
(3) 年齢別人口



出典：H2～H22、H27は国勢調査・H23～26、H28～R1は10月1日現在の福島県現住人口調査
 ※H17以前は小高町・鹿島町・原町市の合算 総数が(1)と一致しないのは年齢不詳があるため

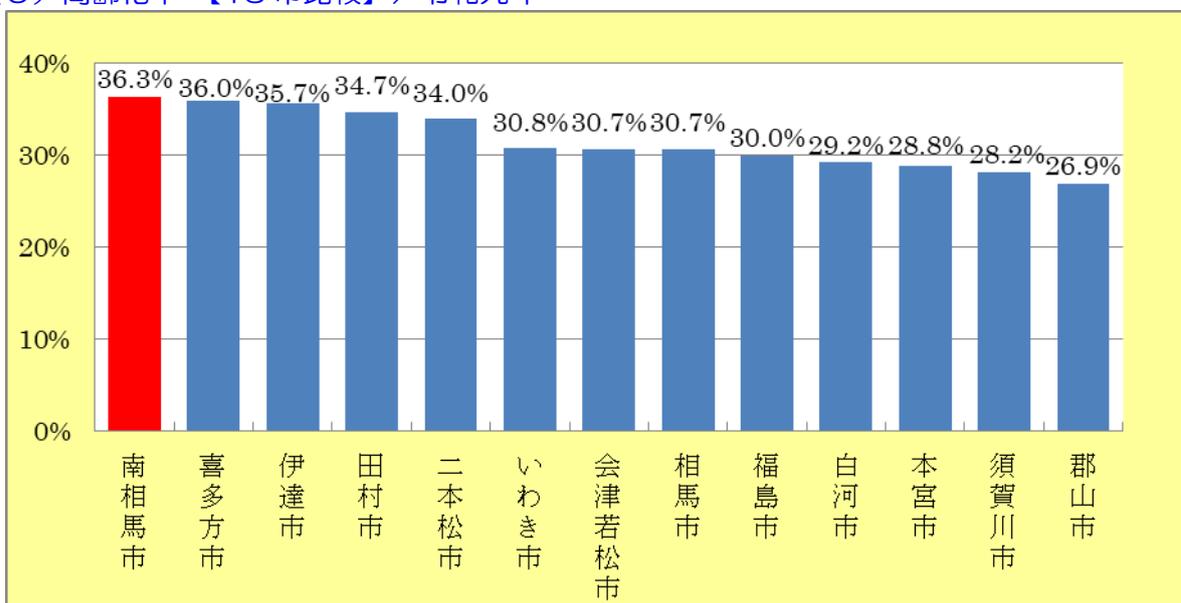
¹ 国勢調査：住民登録のない人、外国人も含め常住している全ての住民・世帯を対象として5年ごとに調査。基準日10月1日。

(4) 世帯構成人員



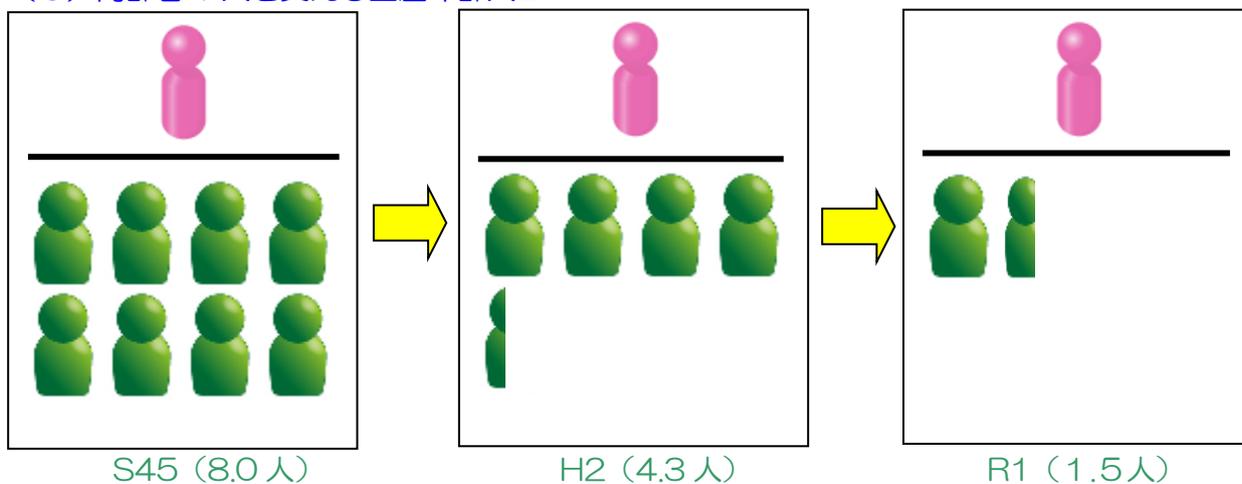
出典：国勢調査、H27 は 10 月 1 日現在の住民基本台帳 ※H17 は小高町・鹿島町・原町市の合算

(5) 高齢化率²【13市比較】／令和元年



出典：令和元年 10 月 1 日現在の福島県現住人口調査
年齢不詳を除く

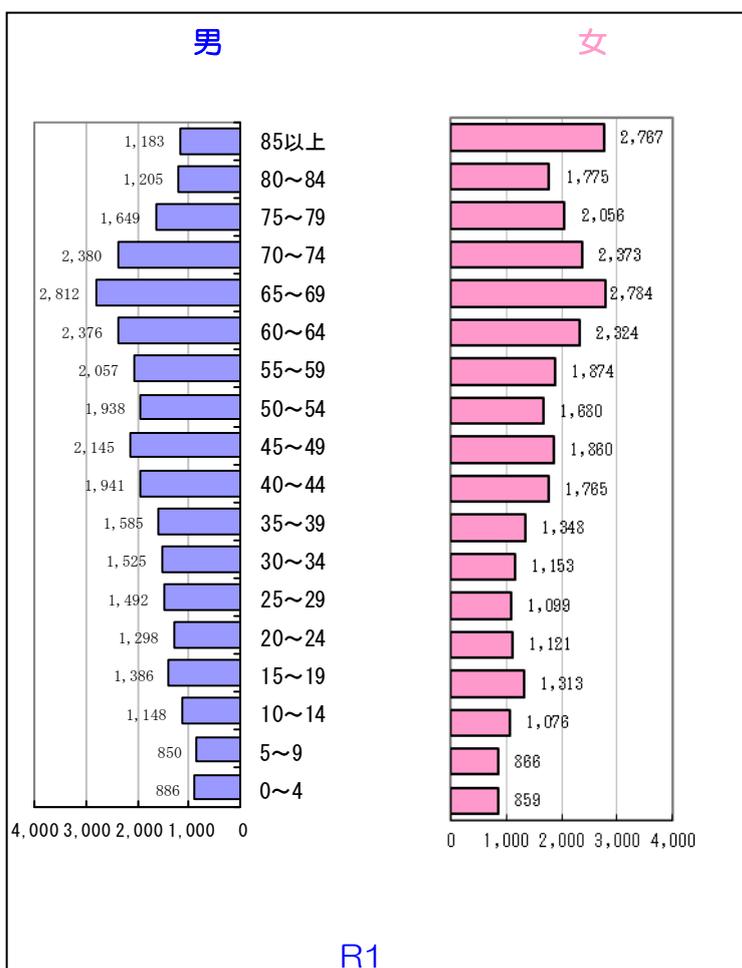
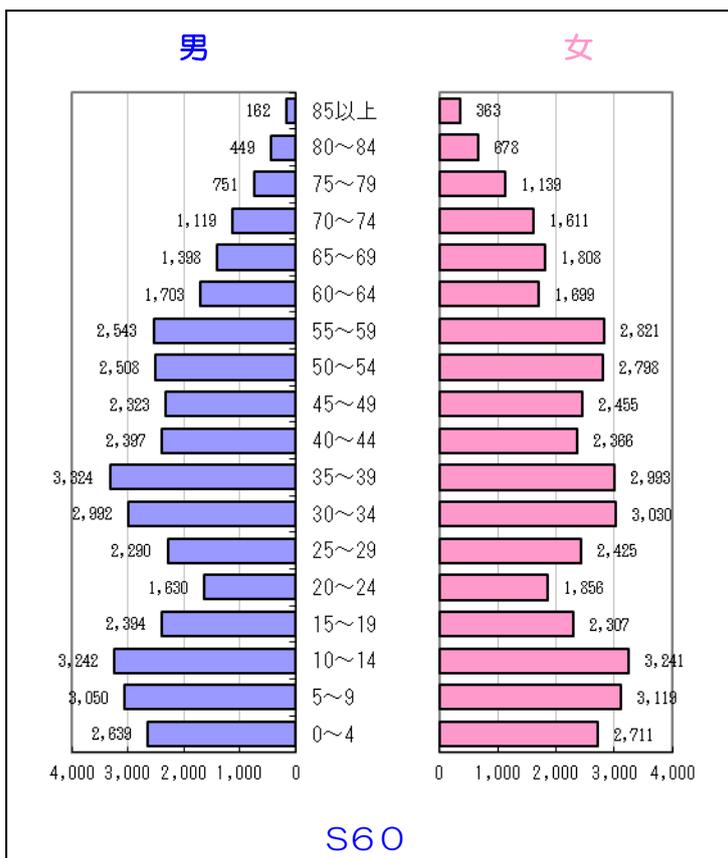
(6) 高齢者 1 人を支える生産年齢人口



出典：国勢調査 (S45・H2) と福島県現住人口調査 (R1) を基に計算

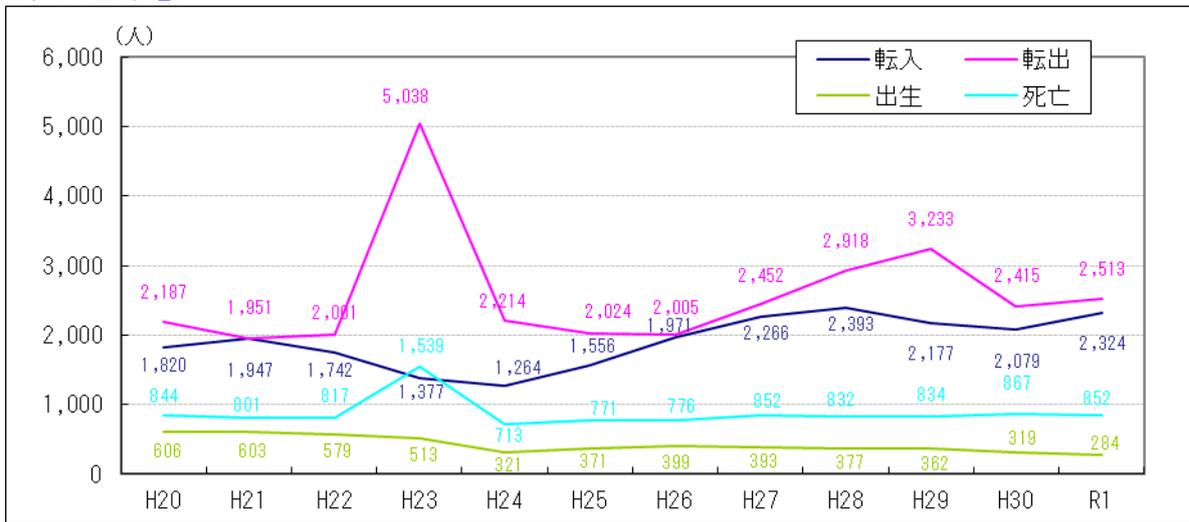
² 高齢化率：人口に占める 65 歳以上の割合

(7) 人口構造



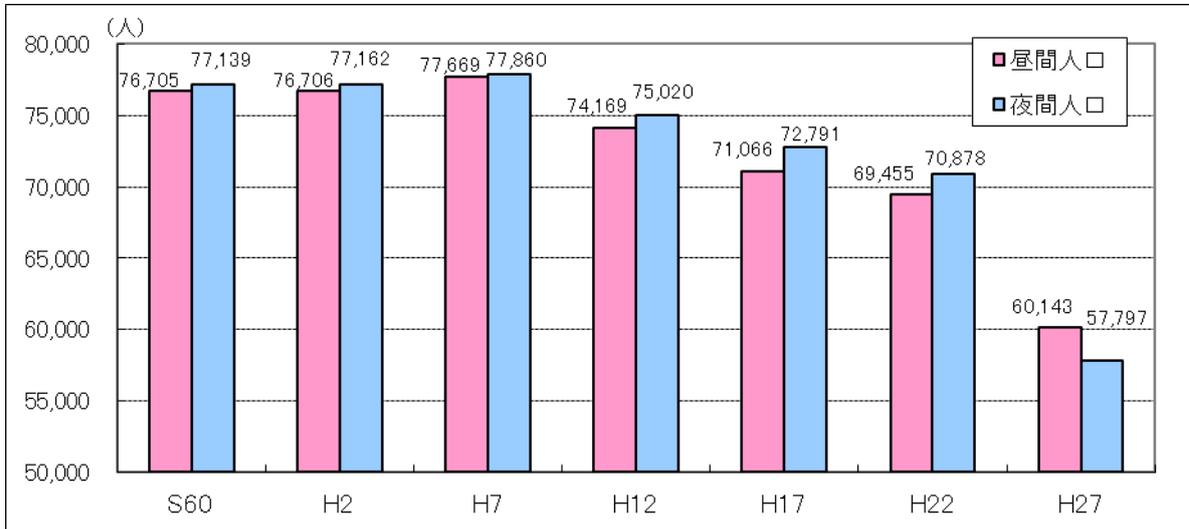
出典：S60 は国勢調査 R1 は 10 月 31 日現在の南相馬市住民基本台帳
S60 は小高町・鹿島町・原町市を合算

(8) 人口動態



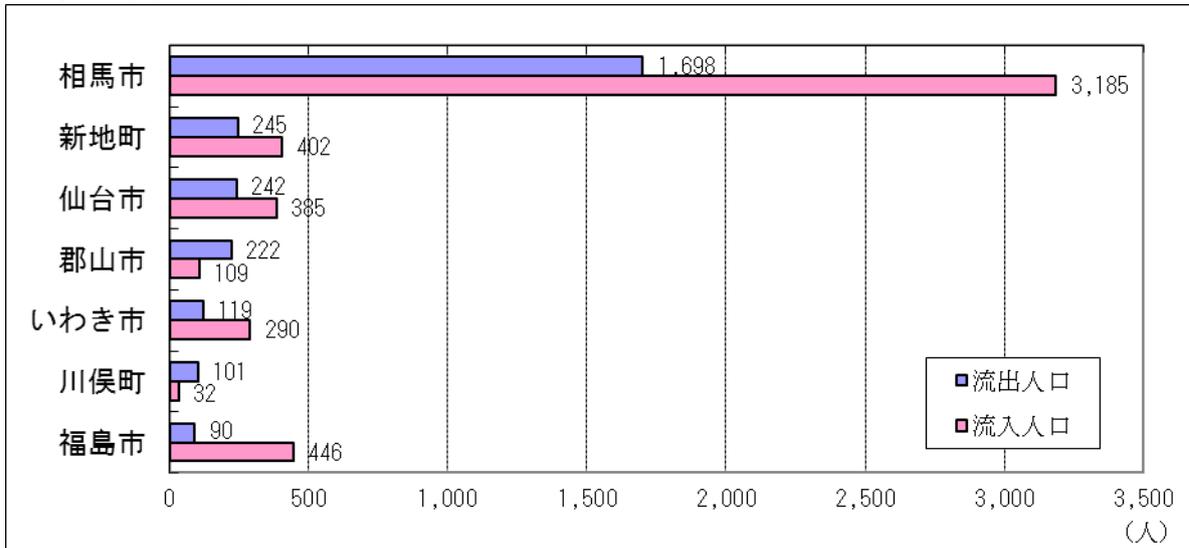
出典：福島県現住人口調査年報
H17 以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(9) 昼夜間人口



出典：国勢調査
H17 以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

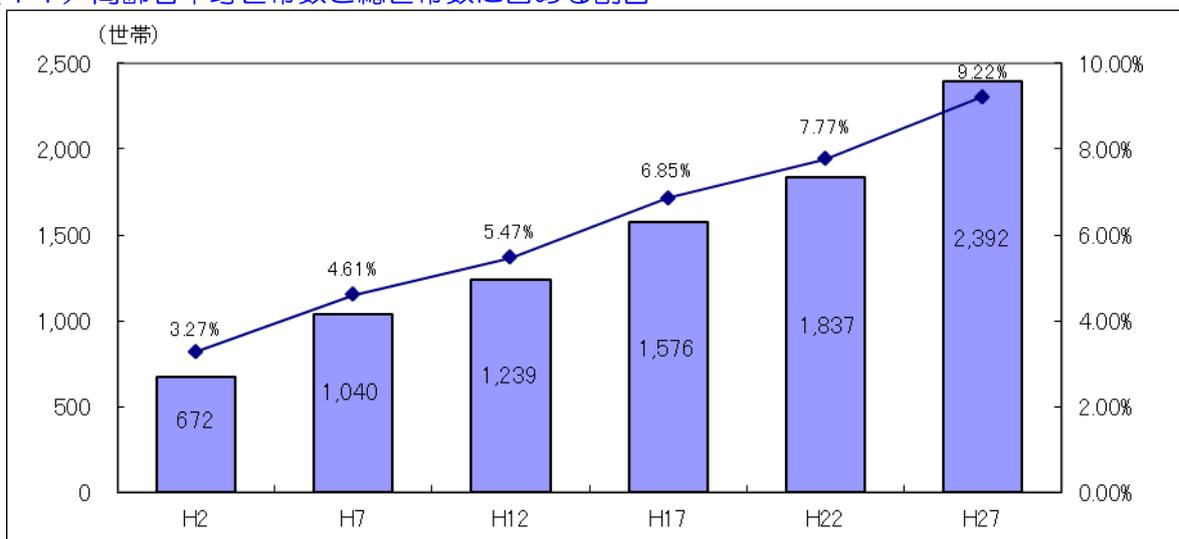
(10) 主な流出・流入人口³



出典：平成 27 年国勢調査

³ 流出口：当該区域から他の区域へ通勤・通学する人口。 流入人口：他の区域から当該区域へ通勤・通学する人口。

(11) 高齢者単身世帯数と総世帯数に占める割合



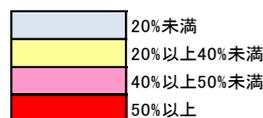
出典：国勢調査を基に計算
H17 以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(12) 行政区別高齢化率

区	行政区名称	人口	高齢者人口	高齢化率	区	行政区名称	人口	高齢者人口	高齢化率
小高区	一区	559	183	32.74%	鹿島区	新町	555	171	30.81%
	二区	279	103	36.92%		1区	591	180	30.46%
	三区	451	179	39.69%		2区	335	142	42.39%
	四区	242	98	40.50%		3区	220	96	43.64%
	五区	322	136	42.24%		4区	513	141	27.49%
	小高	383	149	38.90%		台田中	305	123	40.33%
	片草	391	159	40.66%		北右田	110	54	49.09%
	吉名	370	132	35.68%		上寺内	816	218	26.72%
	岡田	479	208	43.42%		寺内	909	234	25.74%
	川原田	44	22	50.00%		大谷地	38	23	60.53%
	大井	451	175	38.80%		江垂	273	108	39.56%
	塚原	209	86	41.15%		塩崎	176	73	41.48%
	飯崎	478	180	37.66%		川子	121	43	35.54%
	角間沢	84	45	53.57%		大内	184	87	47.28%
	小谷	152	66	43.42%		烏崎	90	33	36.67%
	摩辰	94	36	38.30%		小島田	173	85	49.13%
	南鳩原	62	31	50.00%		三里	192	35	18.23%
	北鳩原	63	34	53.97%		西川原団地	92	43	46.74%
	羽倉	123	46	37.40%		南屋形	306	94	30.72%
	大富	163	74	45.40%		北海老	394	144	36.55%
	金谷	198	85	42.93%		南海老	45	19	42.22%
	川房	215	92	42.79%		北屋形	211	87	41.23%
	大田和	100	39	39.00%		南袖木	246	101	41.06%
	小屋木	272	108	39.71%		永田	104	40	38.46%
	女場	91	44	48.35%		永渡	96	35	36.46%
	角部内	38	12	31.58%		上栲窪	247	115	46.56%
	上蛭沢	65	35	53.85%		栲窪	175	67	38.29%
	下蛭沢	51	23	45.10%		御山	70	34	48.57%
	浦尻	204	74	36.27%		白坂	110	40	36.36%
	下浦	44	20	45.45%		角川原	218	70	32.11%
	行津	58	26	44.83%		横手	332	117	35.24%
	上浦	100	56	56.00%		山下	368	131	35.60%
神山	93	42	45.16%	車川	72	34	47.22%		
上耳谷	122	45	36.89%	浮田	326	127	38.96%		
下耳谷	102	51	50.00%	岡和田	130	45	34.62%		
泉沢	140	64	45.71%	牛河内	59	20	33.90%		
福岡	116	45	38.79%	小山田	203	75	36.95%		
村上	47	13	27.66%	小池	607	216	35.58%		
井田川	69	29	42.03%	檜原	101	51	50.50%		
				西町	335	98	29.25%		

区	行政区名称	人口	高齢者人口	高齢化率
	国見町一	272	63	23.16%
	国見町二	521	150	28.79%
	国見町三	552	178	32.25%
	国見町団地一	427	157	36.77%
	国見町団地二	181	44	24.31%
	上町	890	281	31.57%
	西町	1102	328	29.76%
	三島町一	502	155	30.88%
	三島町二	163	58	35.58%
	北町	1684	514	30.52%
	小川町	1274	426	33.44%
	本町三	153	56	36.60%
	本町二	207	63	30.43%
	本町一	160	81	50.63%
	南町一	207	81	39.13%
	南町二	336	134	39.88%
	南町三	431	139	32.25%
	南町四	312	110	35.26%
	本陣前一	665	202	30.38%
	本陣前二	739	238	32.21%
	本陣前三	1086	317	29.19%
	橋本町三	436	149	34.17%
	橋本町四	446	135	30.27%
	橋本町一	325	121	37.23%
	橋本町二	543	182	33.52%
原町区	栄町一	152	58	38.16%
	栄町二	136	54	39.71%
	栄町三	284	126	44.37%
	大町一	129	67	51.94%
	大町二	497	258	51.91%
	大町三	253	115	45.45%
	東町一	374	140	37.43%
	東町二	194	66	34.02%
	旭町一	244	98	40.16%
	旭町二	288	90	31.25%
	二見町一	367	129	35.15%
	二見町二	408	156	38.24%
	青葉町	566	208	36.75%
	錦町一	252	82	32.54%
	錦町二	339	86	25.37%
	桜井町一	540	181	33.52%
	桜井町二	537	197	36.69%
	高見町	1071	371	34.64%
	日の出町	1172	347	29.61%
	仲町一	395	224	56.71%
	仲町二	506	260	51.38%
	仲町三	493	146	29.61%
	上洪佐	1188	334	28.11%

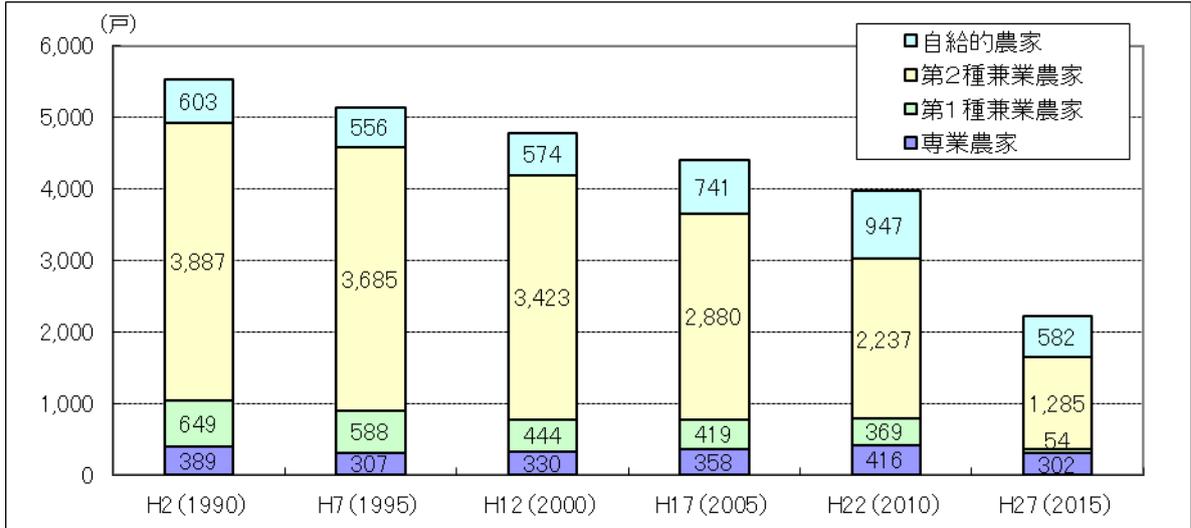
区	行政区名称	人口	高齢者人口	高齢化率
	北萱浜	343	128	37.32%
	萱浜	244	60	24.59%
	北原	863	273	31.63%
	大藁上	192	67	34.90%
	大藁下	285	97	34.04%
	雫	552	182	32.97%
	小浜	71	32	45.07%
	江井	146	67	45.89%
	下江井	54	21	38.89%
	小沢	8	3	37.50%
	堤谷	71	32	45.07%
	小木迫	42	23	54.76%
	鶴谷	142	72	50.70%
	高一	198	98	49.49%
	高二	106	47	44.34%
	益田	164	63	38.41%
	下太田	309	105	33.98%
	牛来	441	160	36.28%
	中太田	449	152	33.85%
	陣ヶ崎一	632	138	21.84%
	陣ヶ崎二	367	97	26.43%
	上太田	241	91	37.76%
	矢川原	210	91	43.33%
	片倉	42	22	52.38%
原町区	馬場	1029	356	34.60%
	雲雀ヶ原1	433	143	33.03%
	雲雀ヶ原2	975	238	24.41%
	雲雀ヶ原3	651	201	30.88%
	大木戸一	761	229	30.09%
	大木戸二	831	214	25.75%
	牛越	744	247	33.20%
	石神	452	136	30.09%
	押釜	332	109	32.83%
	高倉	212	84	39.62%
	大谷	78	32	41.03%
	大原	378	166	43.92%
	信田沢	320	148	46.25%
	深野	452	216	47.79%
	長野	262	114	43.51%
	北長野	727	236	32.46%
	北新田	285	87	30.53%
	上北高平一	403	138	34.24%
	上北高平三	499	212	42.48%
	上北高平二	197	88	44.67%
	上高平一	323	127	39.32%
	上高平二	379	120	31.66%
	下高平	151	57	37.75%
	下北高平	198	70	35.35%
	泉	294	102	34.69%
	北泉	94	43	45.74%
	金沢	346	101	29.19%



出典：令和元年9月30日現在の南相馬市住民基本台帳を基に計算

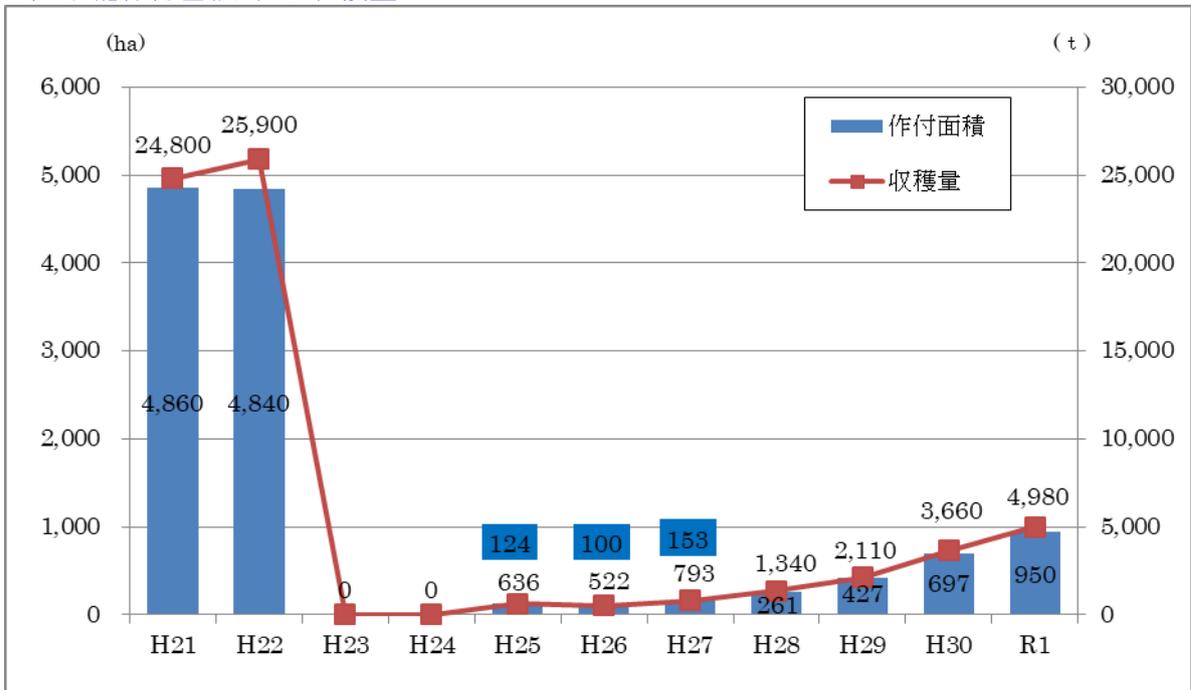
4 農林業

(1) 総農家数



出典：農林業センサス ※H17以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(2) 水稻作付面積⁴及び収穫量



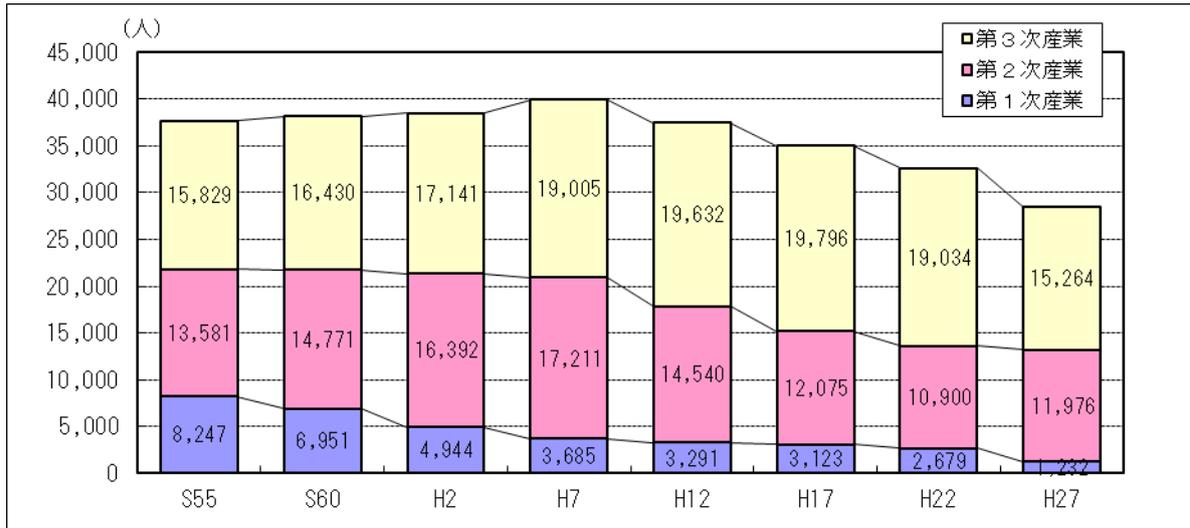
出典：農林水産省「作物統計⁵」

⁴ 作付面積：水稻、麦など、は種又は植え付けしてからおおむね1年以内に収穫され、複数年にわたる収穫ができない非永年性作物が生育している面積をいう。けい畔に作物を栽培している場合は、その利用部分を見積り、作付面積として計上した

⁵ 作物統計：市町村別データは、「作物統計調査」を実施する上で把握した地域における標本調査及び現地見積りの結果、関係機関からの情報等をもとに都道府県計値の内訳として市町村別に作成した加工統計であり、作成するうえで精度を設定しているものではない。

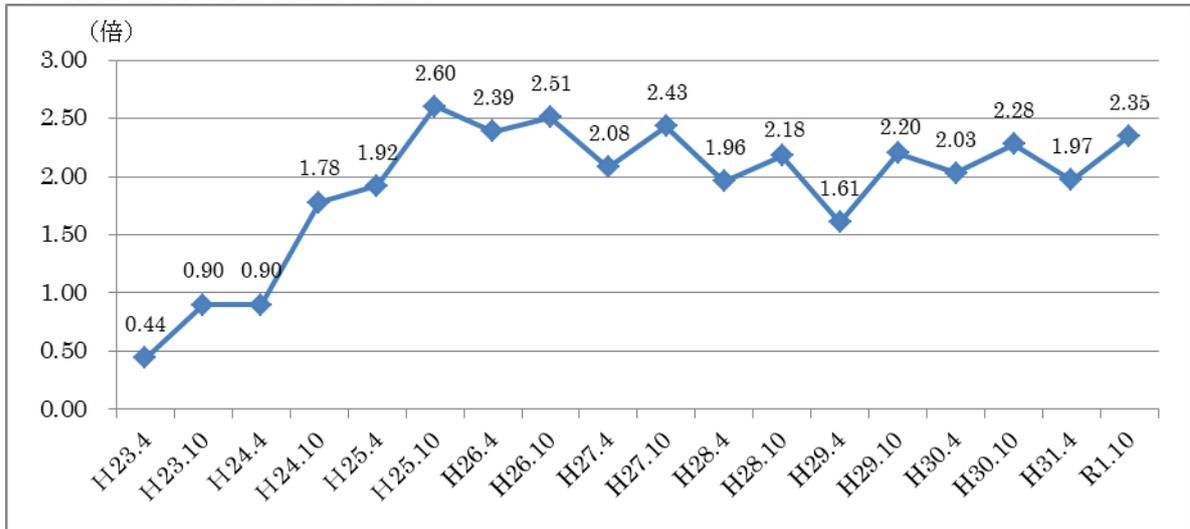
5 労働・商工業

(1) 産業別就業者数



出典：国勢調査
 ※H17 以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(2) 相双職業安定所有効求人倍率



出典：福島労働局職業安定部「公共職業安定所業務取扱月報」

(3) 民営事業所数

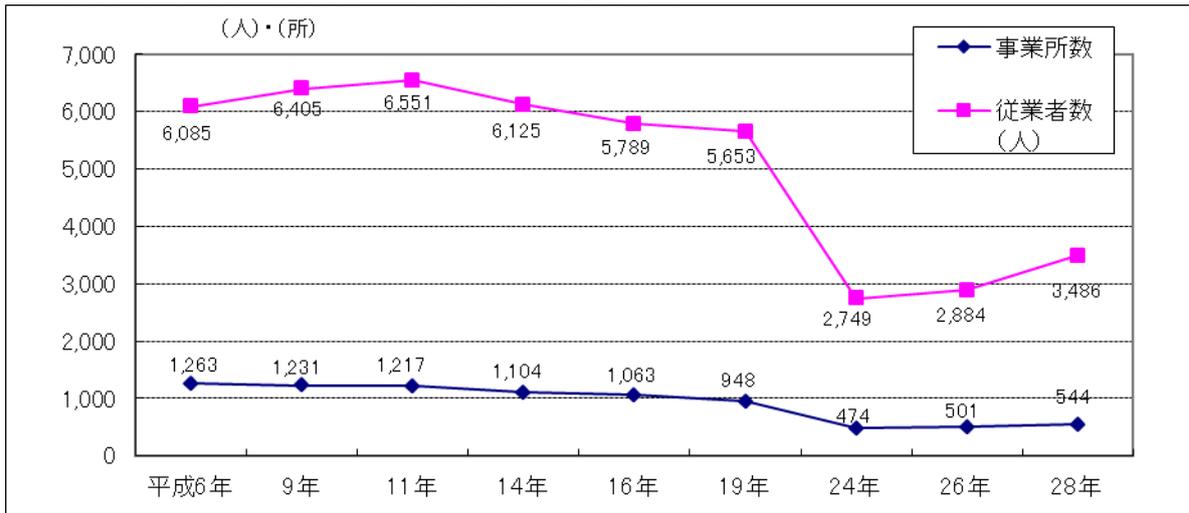
		H21	H24	H26	H28
A	農業、林業	31	12	16	16
B	漁業	4	2	2	1
C	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	3	2
D	建設業	399	278	324	345
E	製造業	360	222	263	251
F	電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	7	7
G	情報通信業	20	15	18	18
H	運輸業、郵便業	68	39	46	54
I	卸売業、小売業	947	576	644	649
J	金融業、保険業	71	61	51	51
K	不動産業、物品賃貸業	198	154	170	172
L	学術研究、専門・技術サービス業	116	90	104	109
M	宿泊業、飲食サービス業	377	219	261	266
N	生活関連サービス業、娯楽業	363	242	250	250
O	教育、学習支援業	101	45	56	51
P	医療、福祉	198	152	182	188
Q	複合サービス事業	27	19	21	26
R	サービス業(他に分類されないもの)	237	165	192	193
	総数	3,594	2,467	2,610	2,649

(4) 民営事業所従業者数

	H21	H24	H26	H28
	456	144	137	286
	32	13	3	2
	15	X	19	16
	3,281	2,650	3,174	3,788
	6,119	3,993	4,346	4,360
	242	288	286	296
	60	46	47	40
	1,339	643	848	950
	6,047	3,486	3,855	4,130
	785	537	485	509
	451	381	449	572
	748	498	525	702
	1,880	1,059	1,431	1,468
	1,294	875	780	875
	372	188	225	201
	2,743	1,946	2,476	2,271
	392	309	427	586
	1,701	1,939	2,012	2,023
	27,957	18,995	21,525	23,075

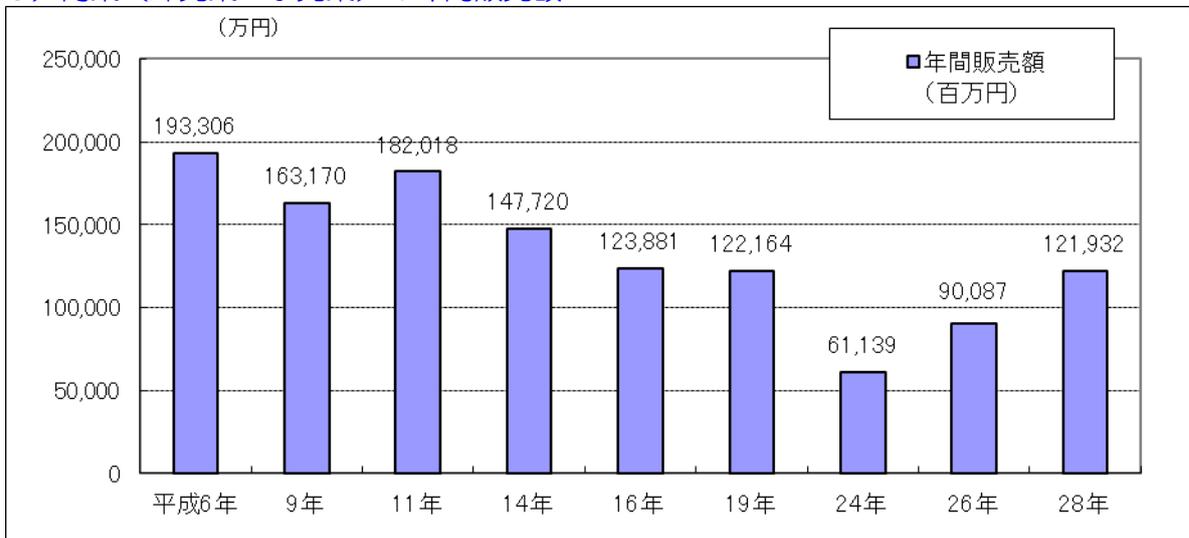
出典：経済センサス ※分類不能があるため分類の和と総計が一致しない
 ※H24は、震災により「警戒区域」及び「計画的避難区域」となった調査区に所在する事業所及び企業については除外している

(5) 商業（卸売業・小売業）の事業所数・従業者数



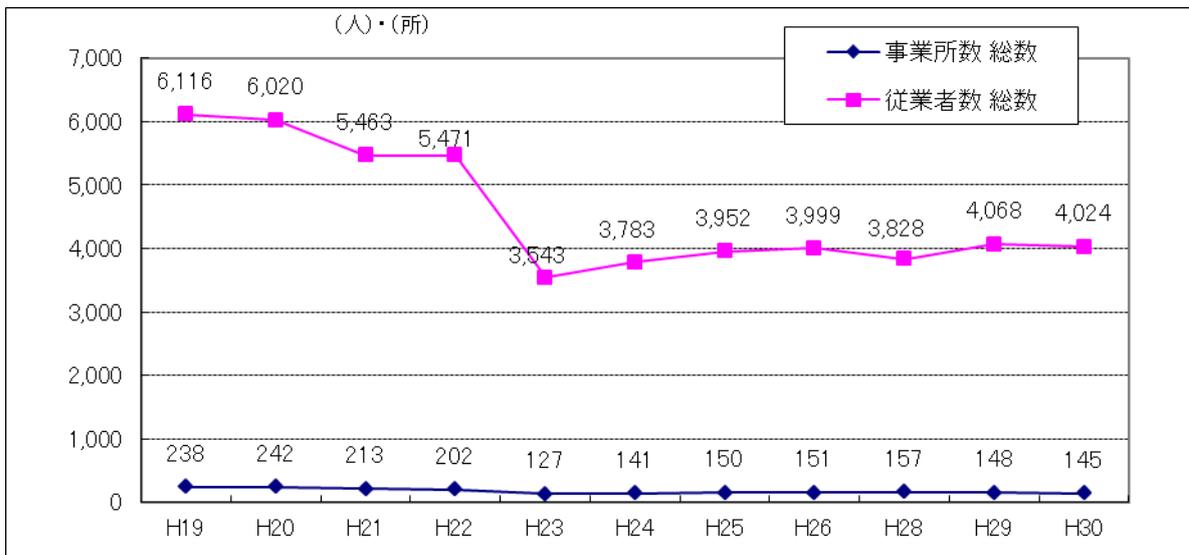
出典：商業統計調査・H24、H28 は経済センサス ※H16 以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(6) 商業（卸売業・小売業）の年間販売額



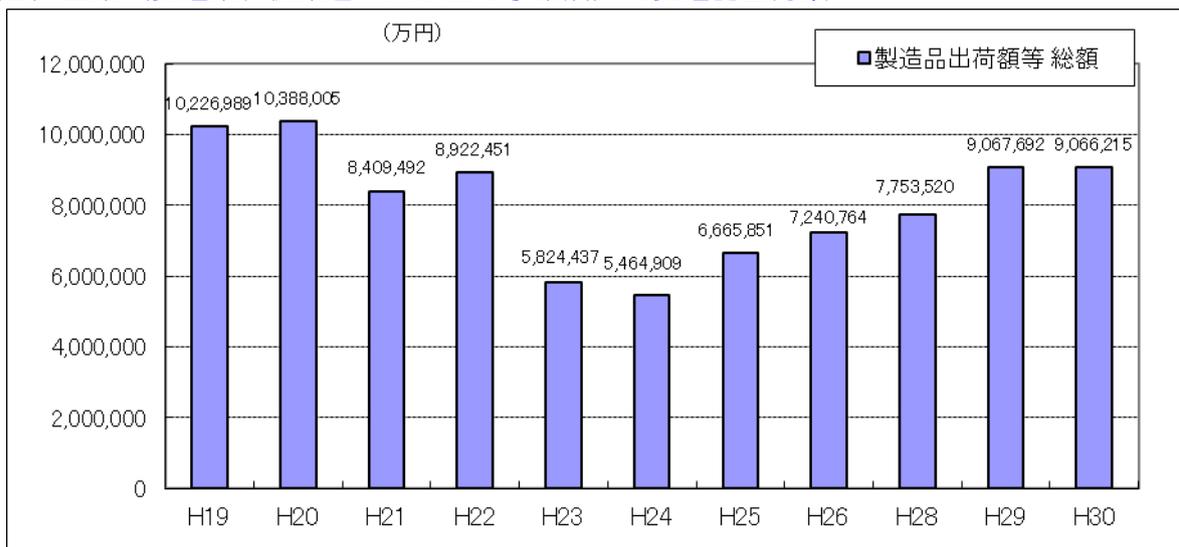
出典：商業統計調査・H24 は経済センサス ※H16 以前は小高町・鹿島町・原町市を合算

(7) 工業（製造業、従業者4人以上の事業所）の事業所数・従業者数



出典：工業統計調査・H23、H28 は経済センサス

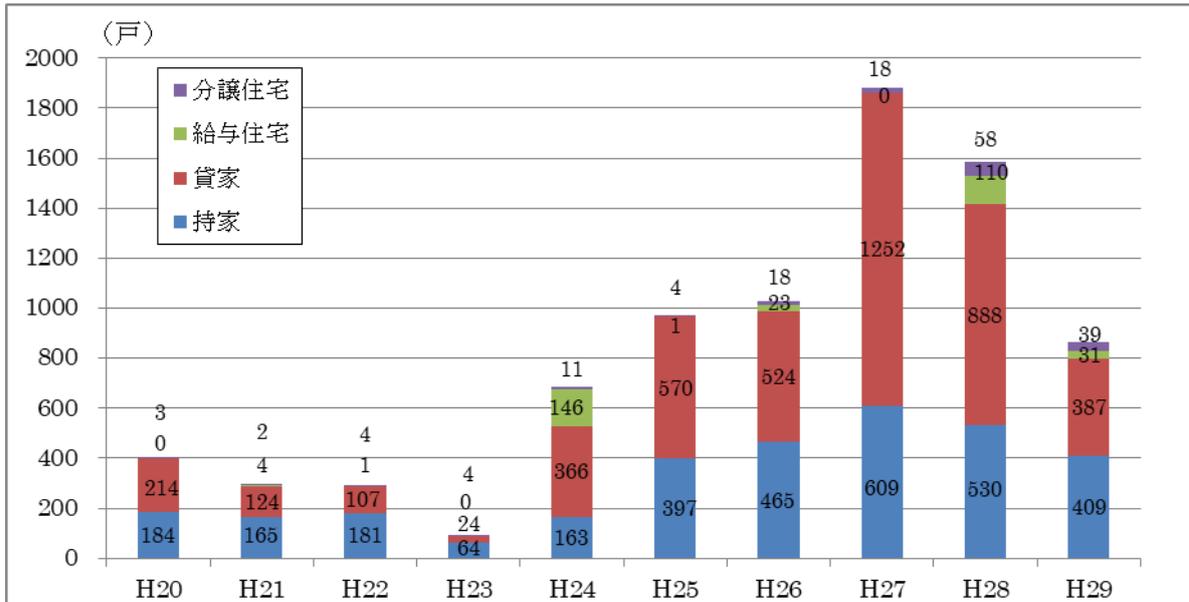
(8) 工業（製造業、従業者4人以上の事業所）の製造品出荷額



出典：工業統計調査・H23とH28は経済センサス

6 住宅

(1) 利用関係別新設住宅



出典：国土交通省「住宅着工統計」

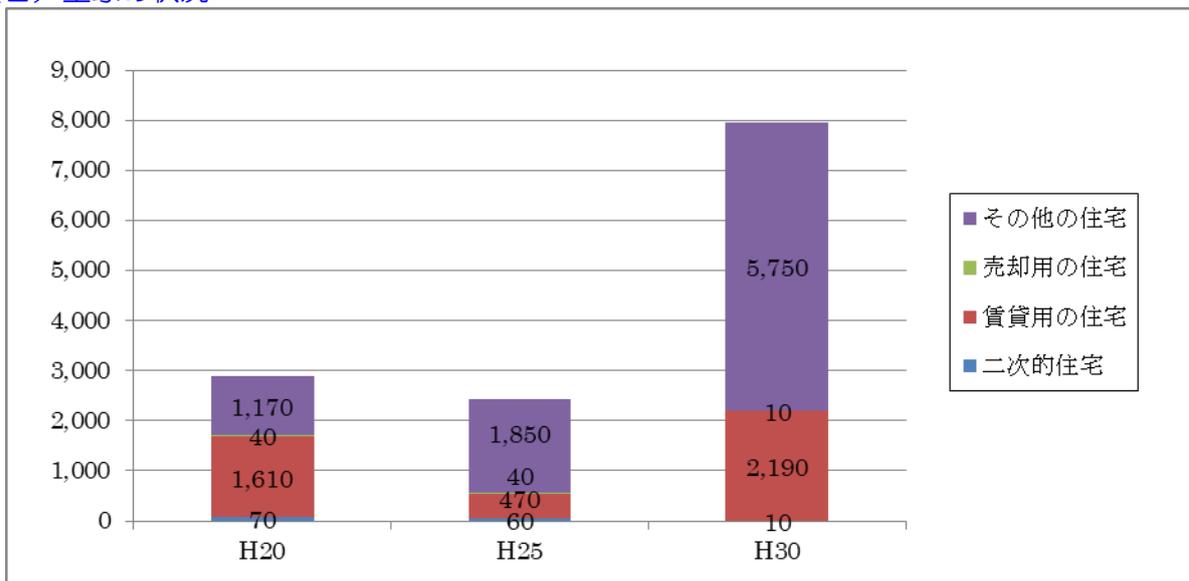
持家：建築主が自分で居住する目的で建築するもの

貸家：建築主が賃貸する目的で建築するもの

給与住宅：会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの

分譲住宅：建て売り又は分譲の目的で建築するもの

(2) 空家の状況



出典：総務省統計局「住宅・土地統計調査」⁶

二次的住宅：別荘、その他（ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなった時に

寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住居）

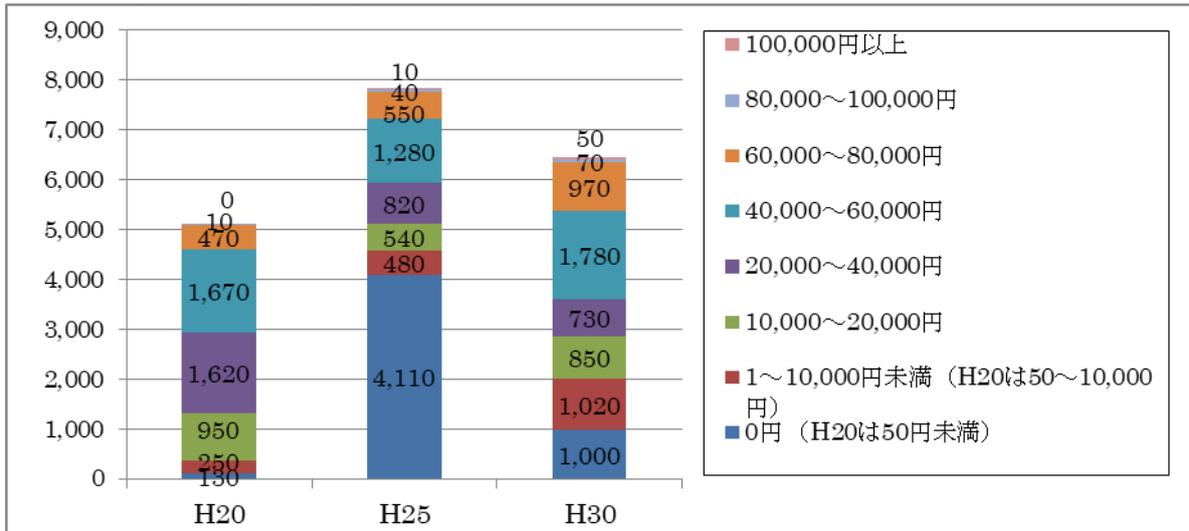
賃貸用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸のために空家になっている住宅

売却用の住宅：新築・中古を問わず、売却のために空家になっている住宅

その他の住宅：上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば転勤・入院などのため移住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など（注：空家の区分の判断が困難な住宅を含む）

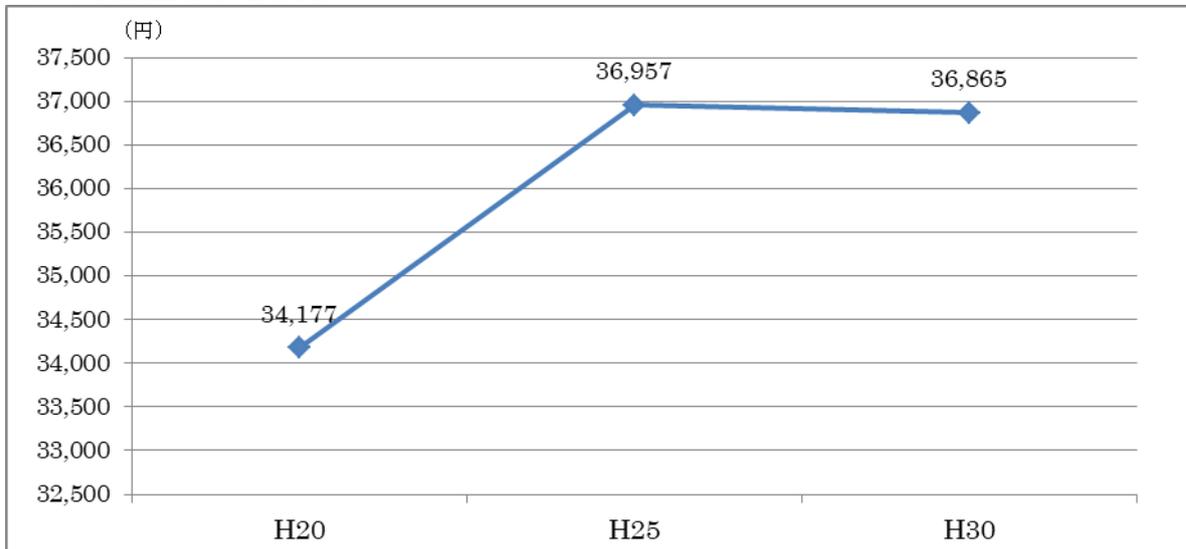
⁶ 南相馬市の場合、概ね1/3の調査区を抽出して推計する調査。H25は避難指示区域は抽出に含まれない。

(3) 1か月当り家賃⁷別貸家数



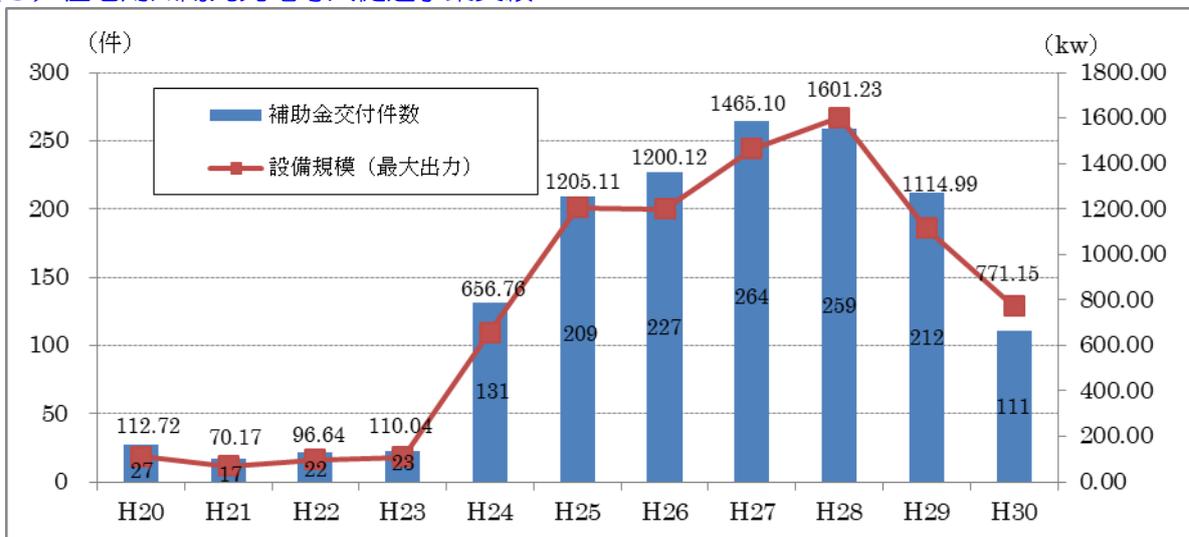
出典：総務省統計局 住宅・土地統計調査

(4) 1か月当り平均家賃



出典：総務省統計局 住宅・土地統計調査 ※家賃0円を含まない。H20は家賃50円未満を含まない

(5) 住宅用太陽光発電導入促進事業実績

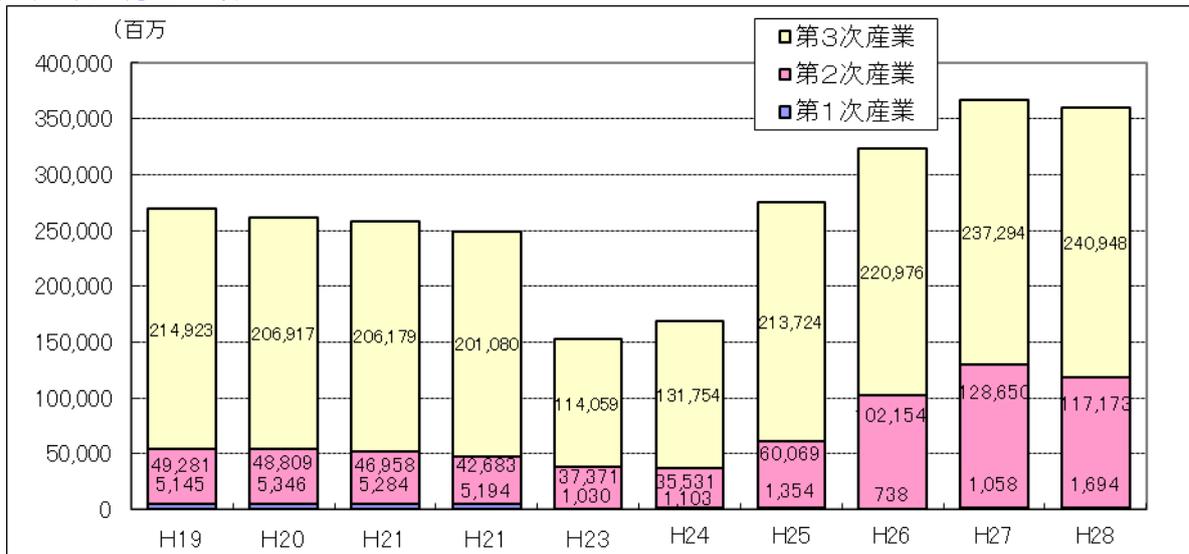


出典：新エネルギー推進課資料

⁷ 家賃：持ち家以外に居住する普通世帯が、最近、支払った1か月分の家賃

7 所得・物価

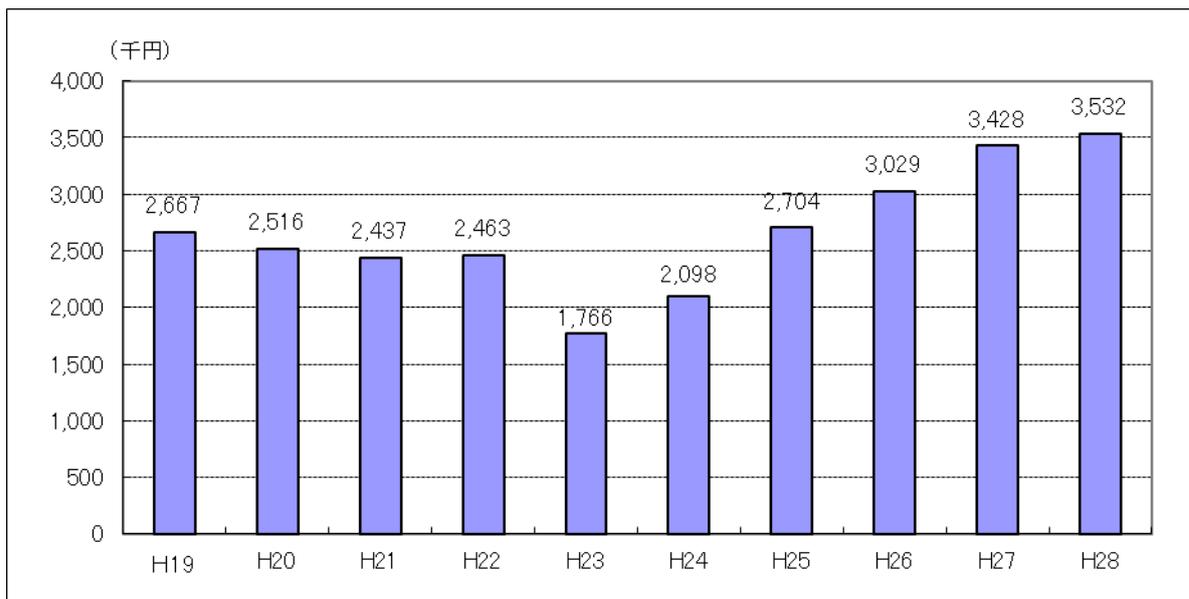
(1) 市内総生産額



出典：福島県市町村経済計算年報

※経済活動別内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため第1次産業～第3次産業の計は市町村内総生産と一致しない

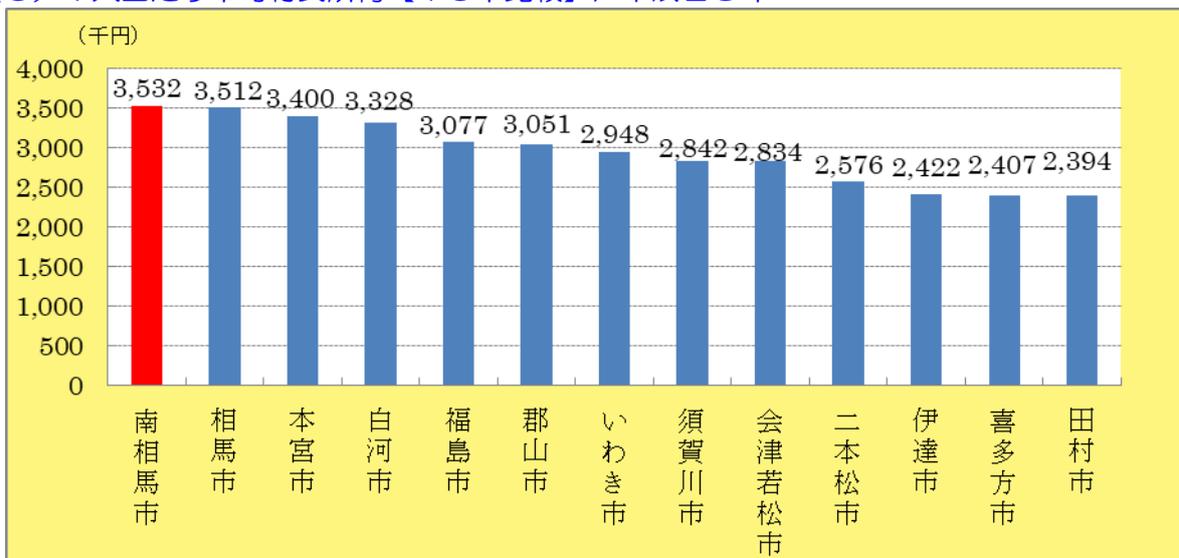
(2) 1人当たり市町村民所得⁸



出典：福島県市町村経済計算年報

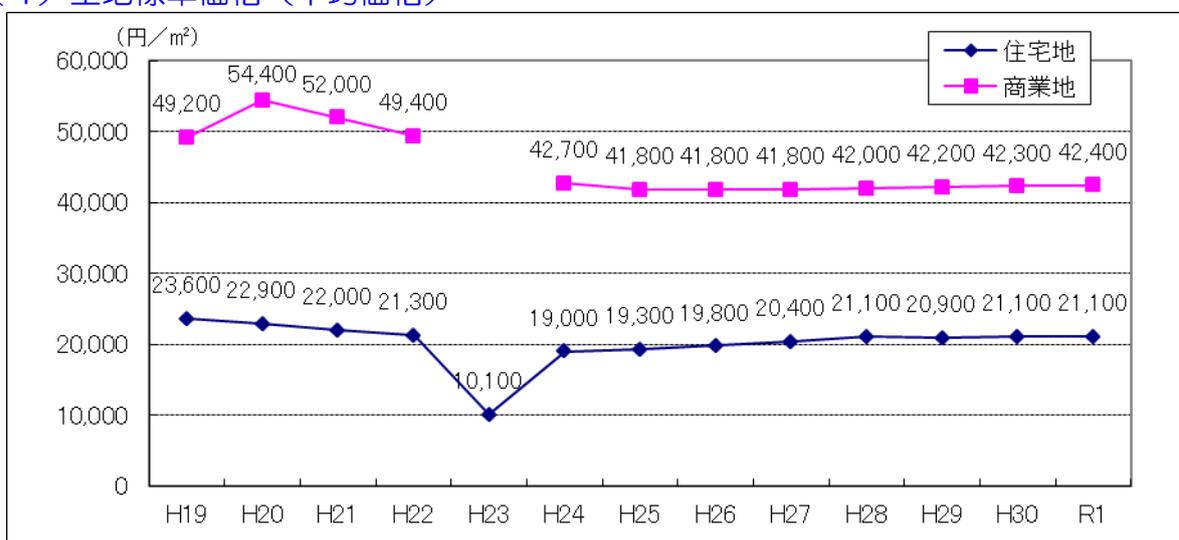
⁸ 1人当たり市町村民所得:市町村民所得は、生産活動で生み出された付加価値を、生産活動に参加した経済主体に分配したもので、市町村民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなります。1人当たり市町村民所得は、市町村民所得をその年の10月1日現在の総人口で割ったものです。市町村民所得の「所得」は、一般的に使われる意味での「所得」とはやや異なります。1人当たり市町村民所得は、企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。

(3) 1人当たり市町村民所得【13市比較】／平成28年



出典：福島県市町村民経済計算年報

(4) 土地標準価格（平均価格）⁹



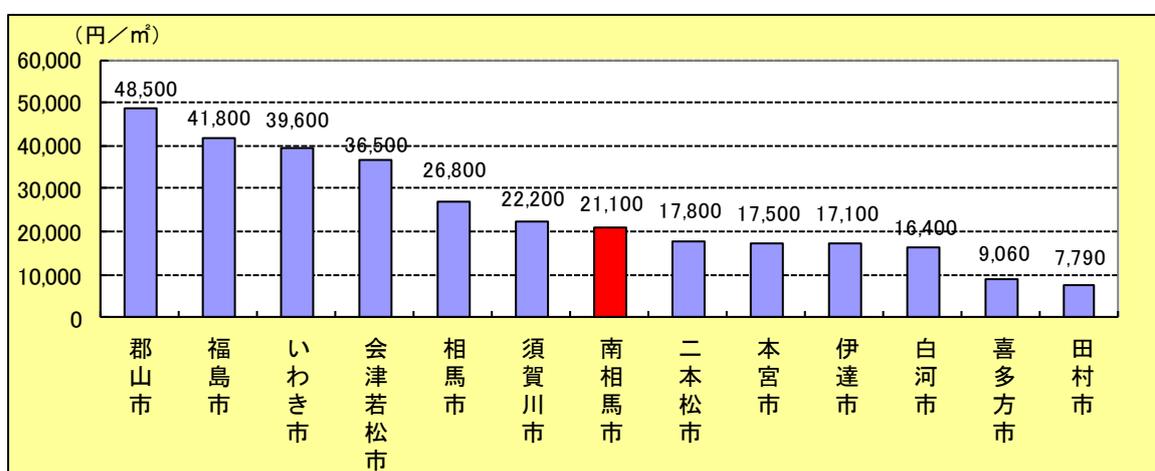
出典：福島県地価調査結果

※H23は、原子力発電所事故による警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域を対象から除外 (H23 商業地は平均価格なし)

※H24は、原子力発電所事故による警戒区域、計画的避難区域、避難指示解除準備区域及び居住制限区域を対象から除外

※H25～29は、原子力発電所事故による帰還困難区域、居住制限区域及び避難指示解除準備区域を対象から除外

(5) 住宅地標準価格（平均価格）【13市比較】／令和元年

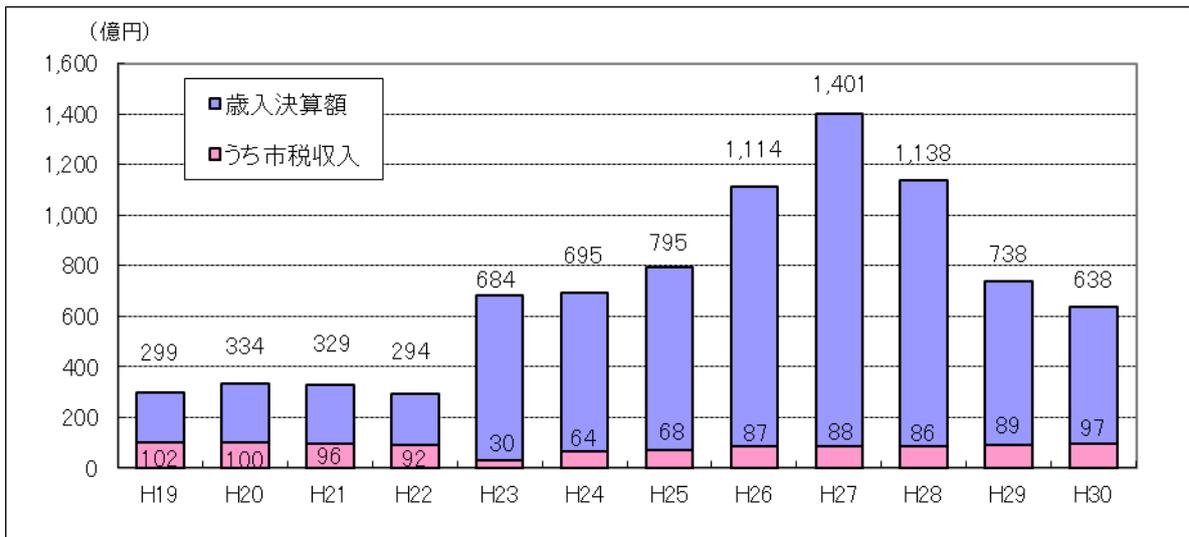


出典：福島県地価調査結果

⁹標準価格（平均価格）：用途別の基準地の平均価格であり、基準地ごとの1㎡当たりの価格の合計を当該基準地点で除して求めたもの。

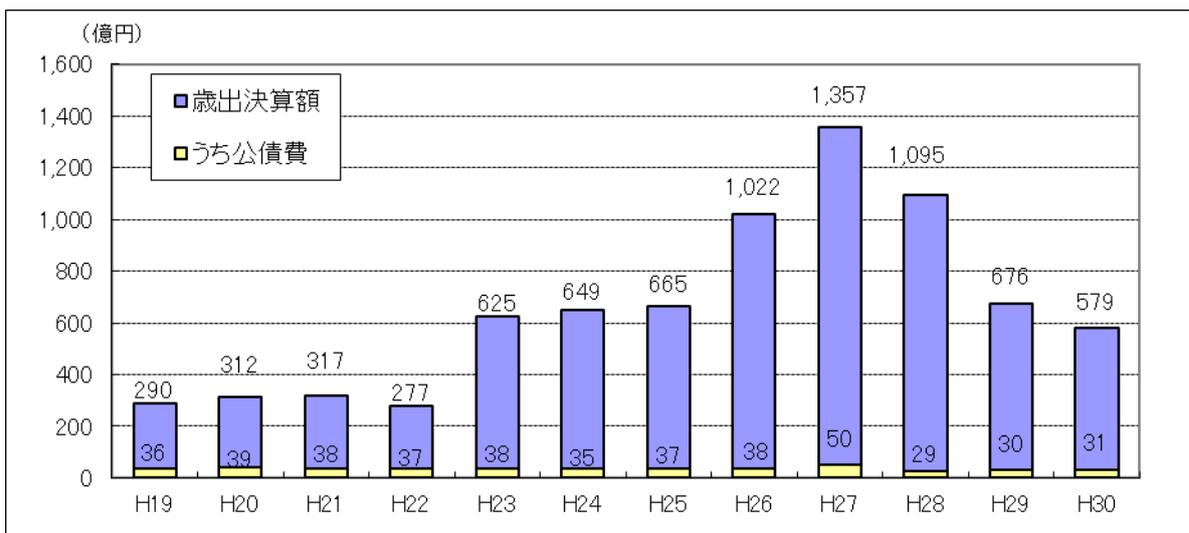
8 行財政

(1) 歳入決算額と市税収入



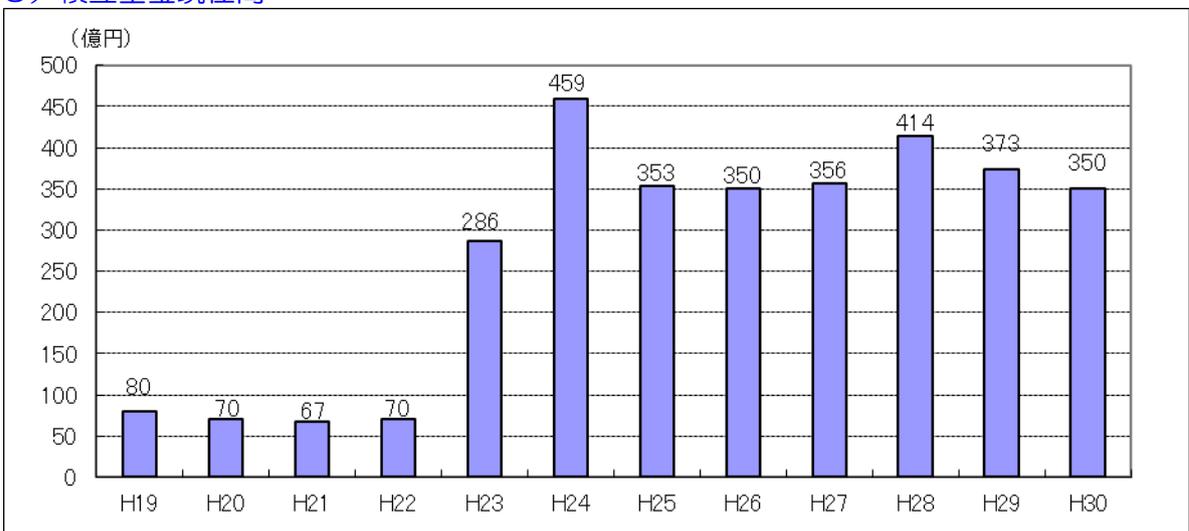
出典：南相馬市一般会計決算書

(2) 歳出決算額と公債費



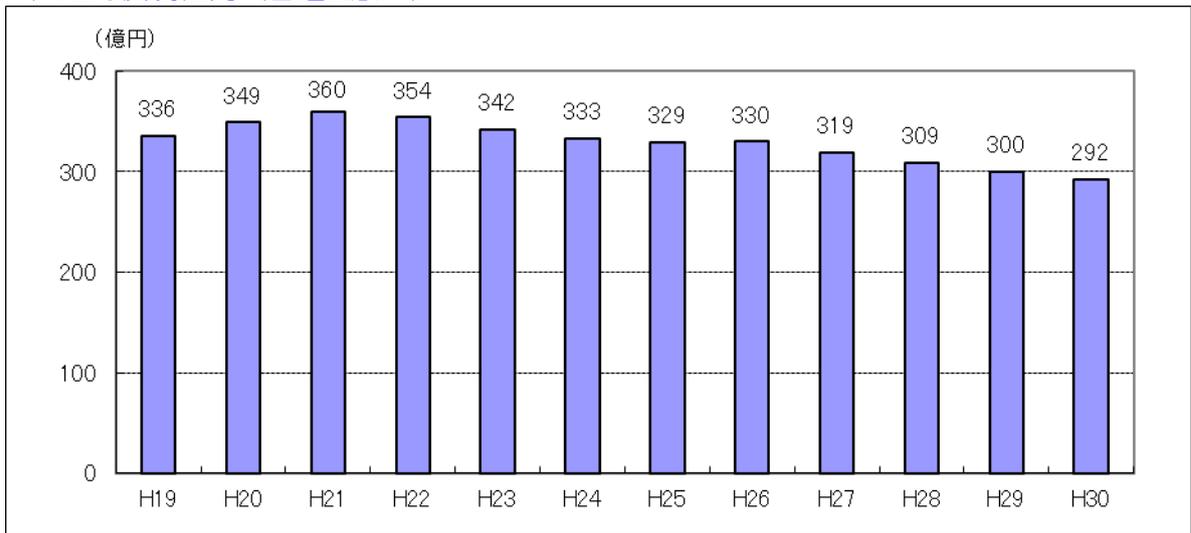
出典：南相馬市一般会計決算書

(3) 積立基金現在高



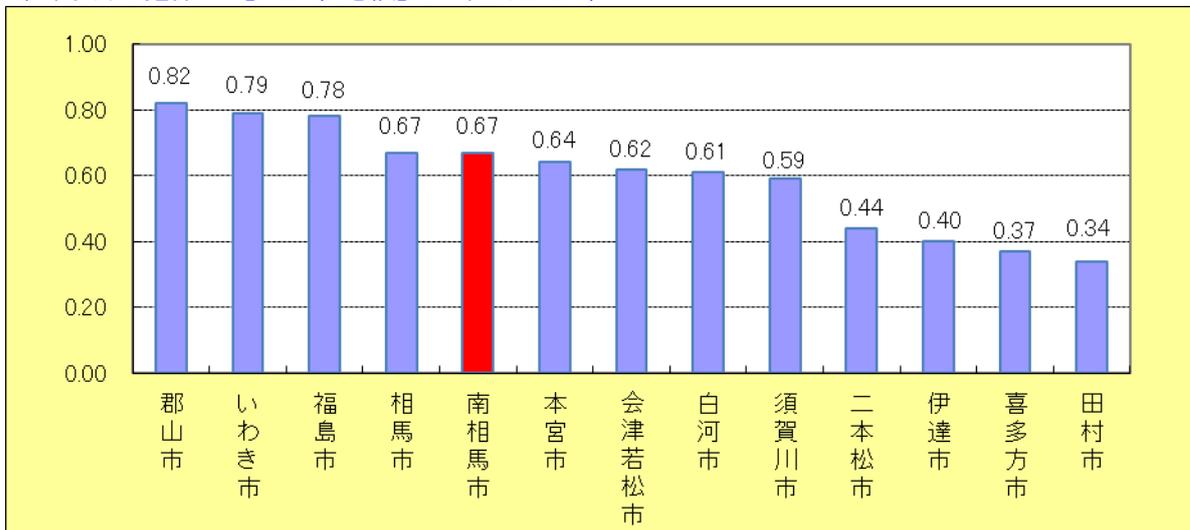
出典：南相馬市決算書

(4) 地方債現在高（普通会計¹⁰）



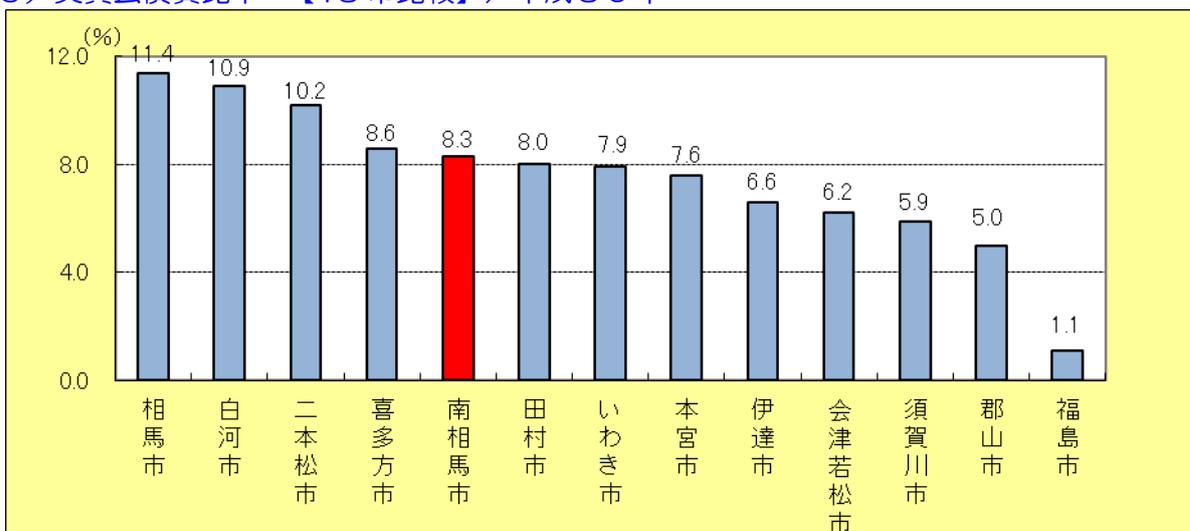
出典：南相馬市決算書

(5) 財政力指数¹¹【13市比較】／平成30年



出典：福島県市町村財政課「市町村普通会計決算カード」

(6) 実質公債費比率¹²【13市比較】／平成30年



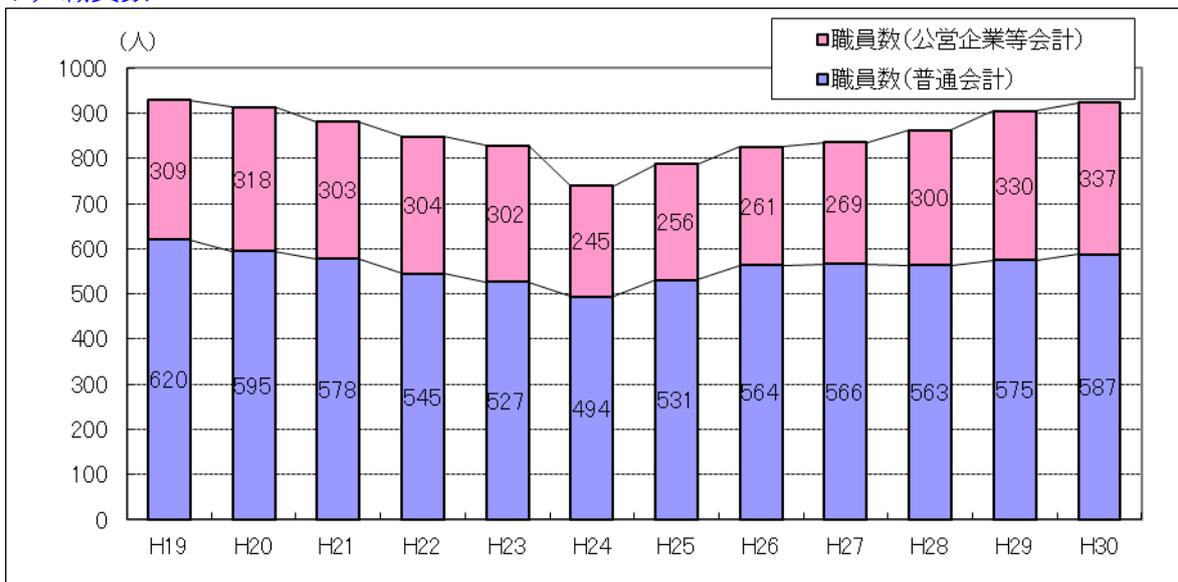
出典：福島県市町村財政課「市町村普通会計決算カード」

¹⁰ 普通会計：地方公共団体における公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計にまとめたもの

¹¹ 財政力指数：財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

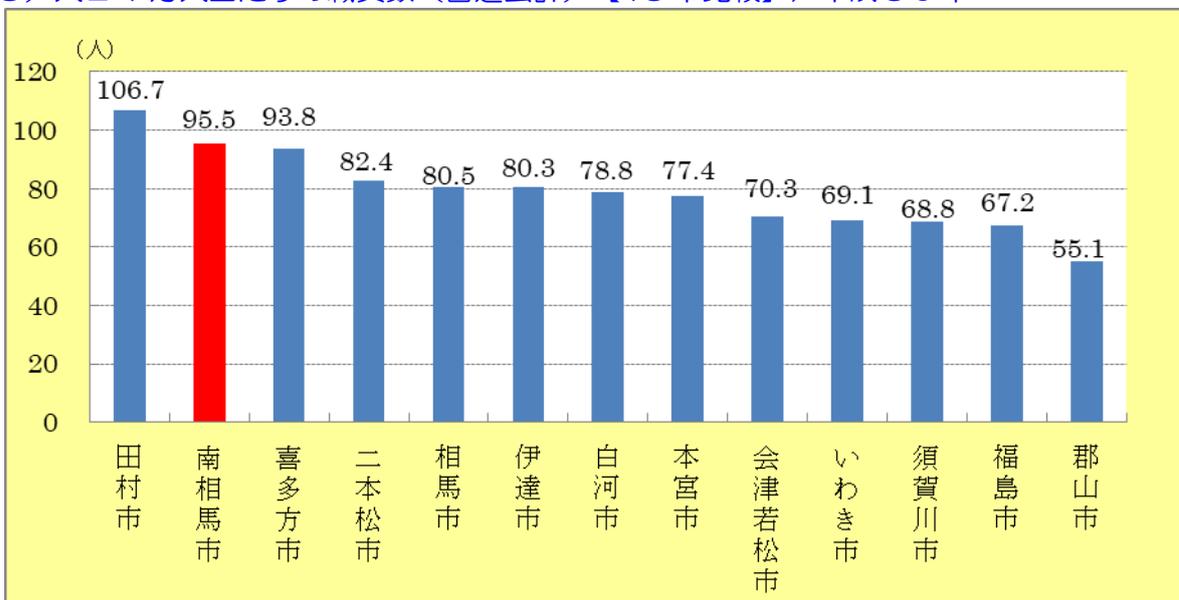
¹² 実質公債費比率：公債費がどの程度財政を圧迫しているかを示すもので、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合

(7) 職員数



出典：総務省「地方公共団体定員管理調査」 ※再任用職員・任期付職員を含む

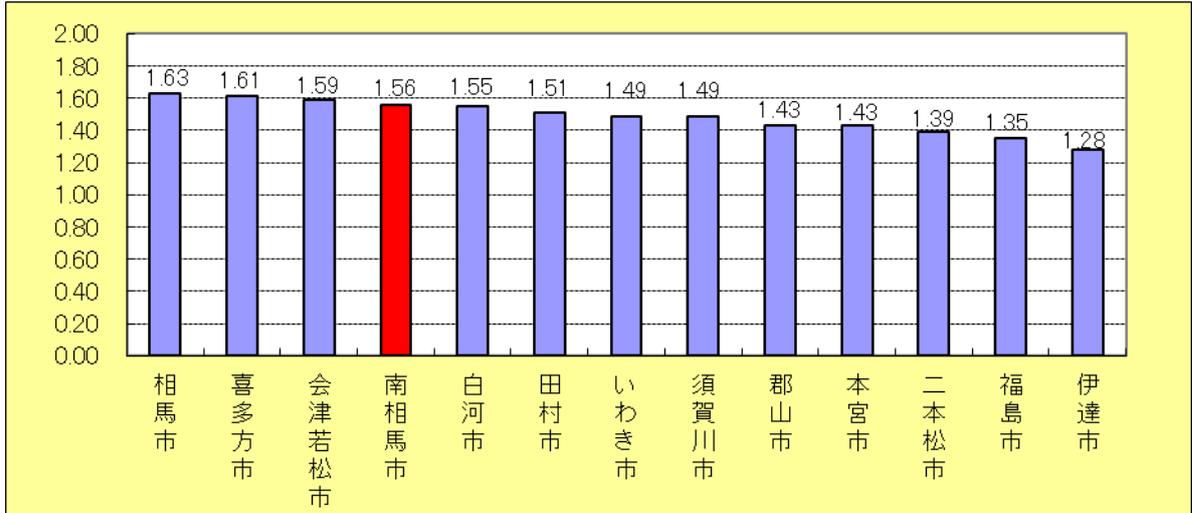
(8) 人口1万人当たりの職員数(普通会計)【13市比較】／平成30年



出典：総務省自治行政局「類似団体別職員数の状況」

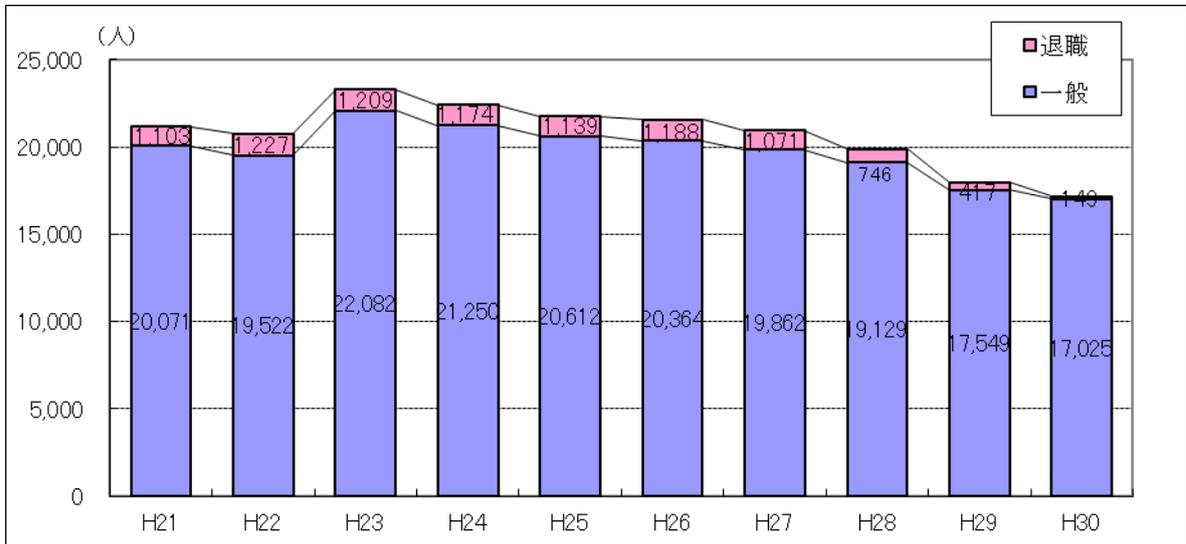
9 福祉・健康

(1) 合計特殊出生率【13市比較】／平成20～24年



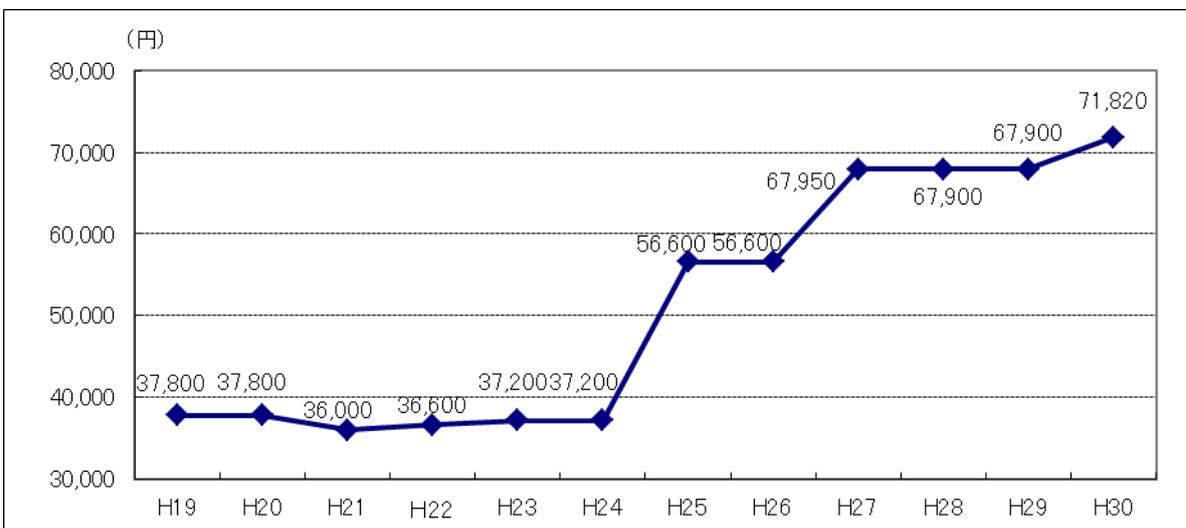
出典：福島県保健統計の概況

(2) 国民健康保険被保険者



出典：厚生労働省「国民健康保険実態調査」

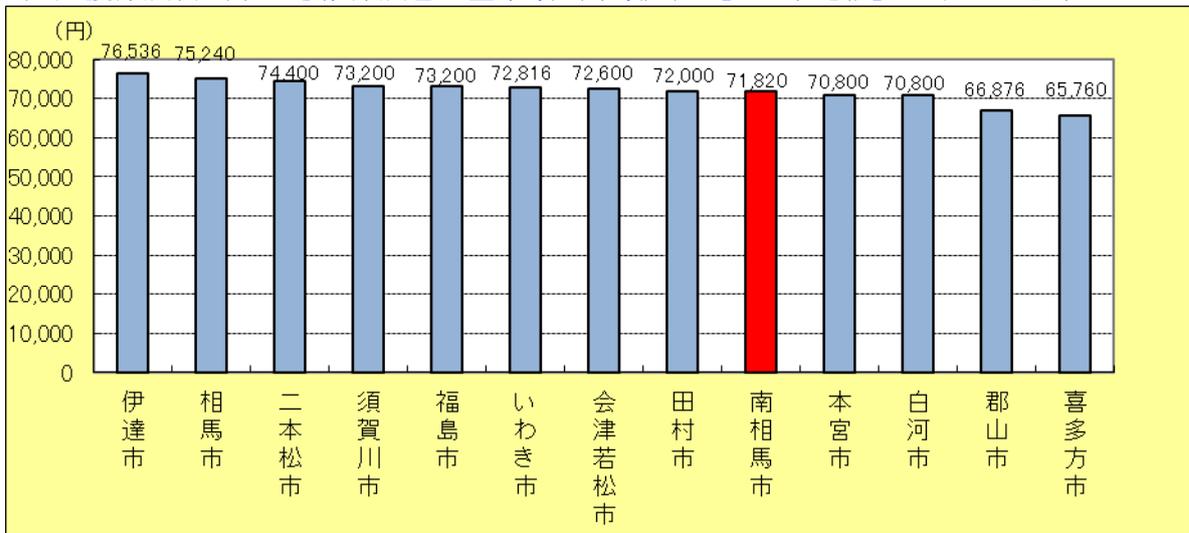
(3) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））



出典：福島県高齢福祉課介護保険室（業務資料）

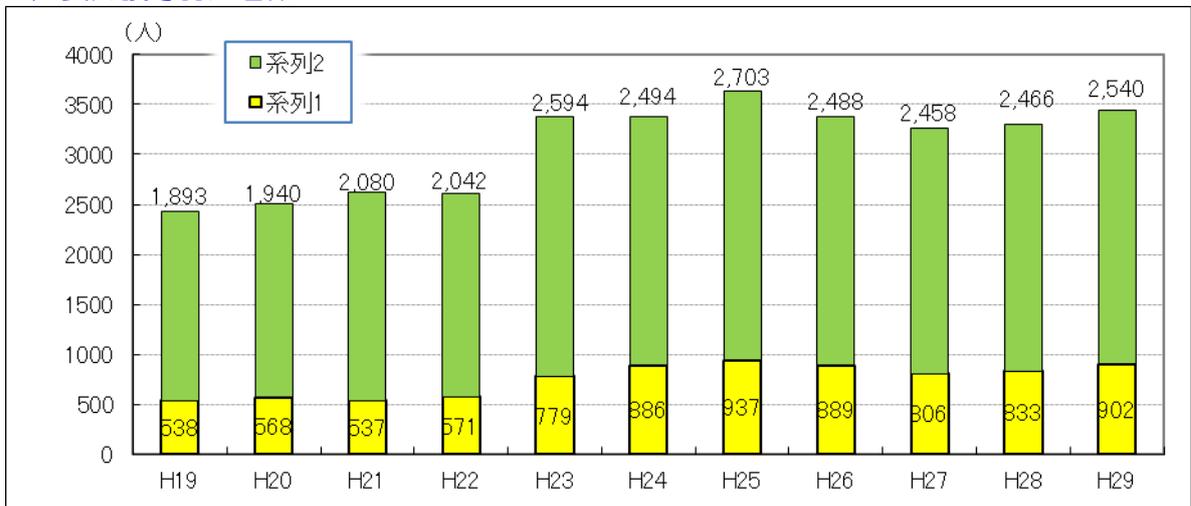
※H24は、震災の影響により前期計画保険料に暫定的に据え置いている

(4) 介護保険料（第1号被保険者・基準額（年額））【13市比較】／平成30年



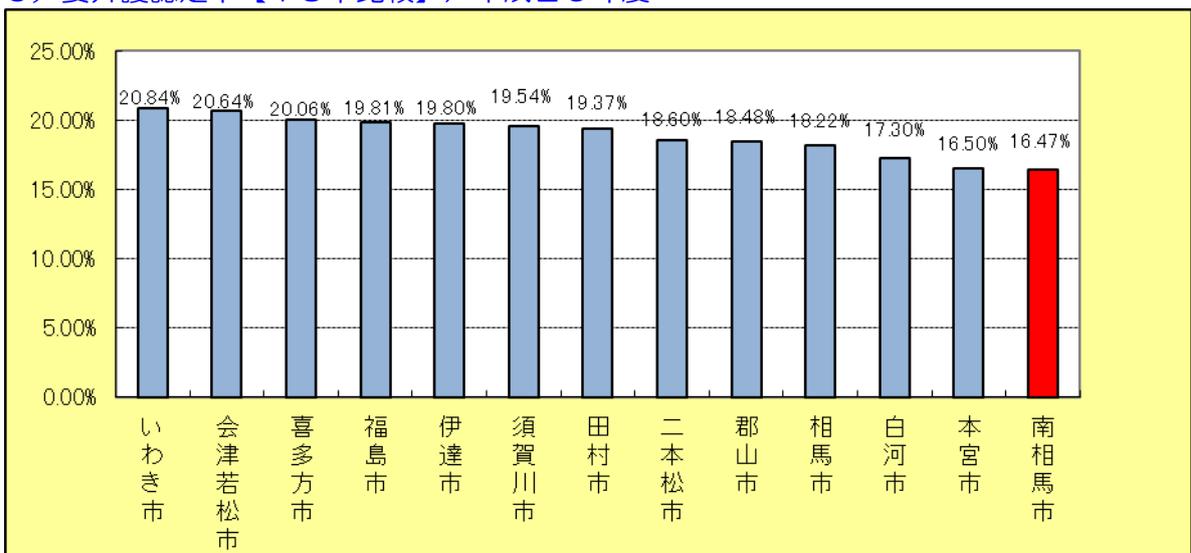
出典：福島県高齢福祉課介護保険室（業務資料）

(5) 要介護等認定者数



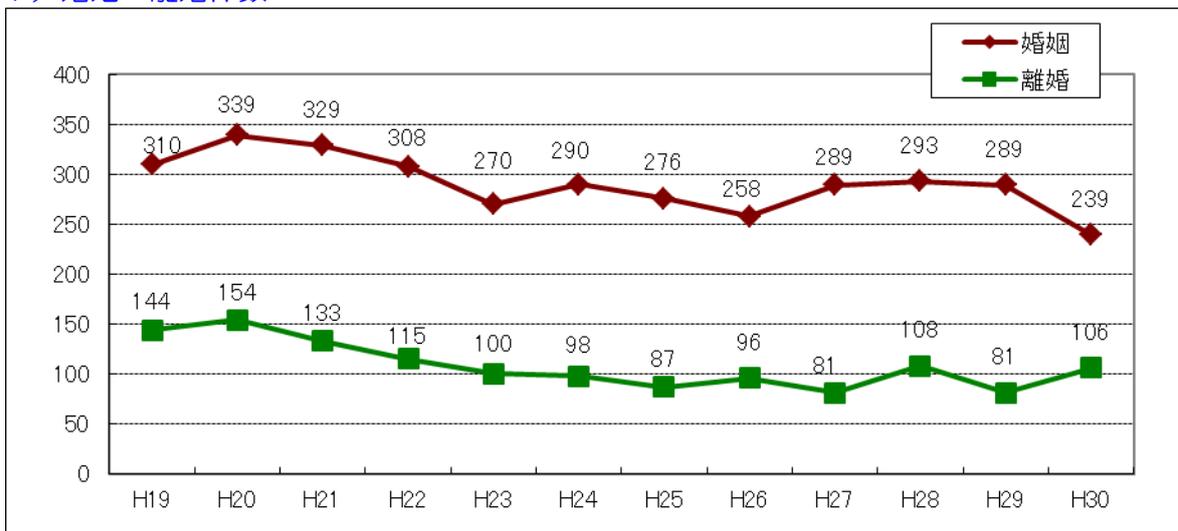
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（年度末現在）

(6) 要介護認定率【13市比較】／平成29年度



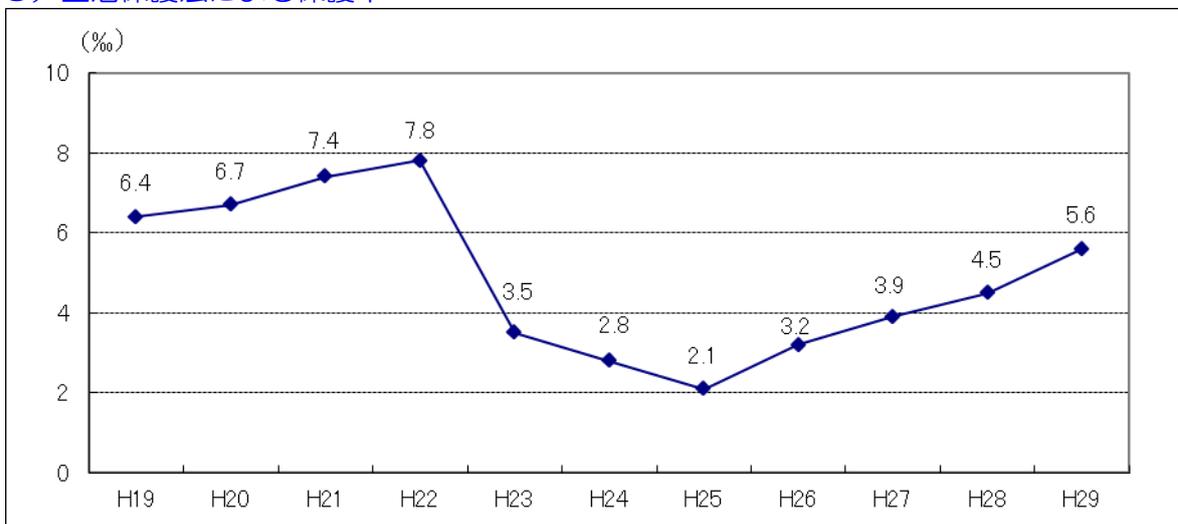
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」（年度末現在）

(7) 婚姻・離婚件数



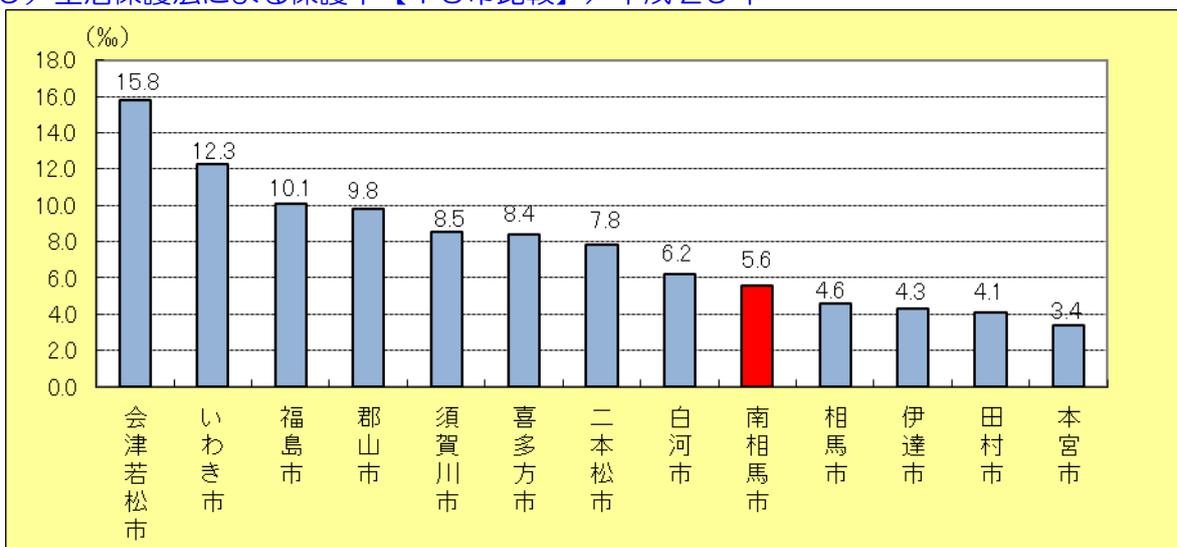
出典：福島県保健福祉総務課「保健統計の概況」

(8) 生活保護法による保護率



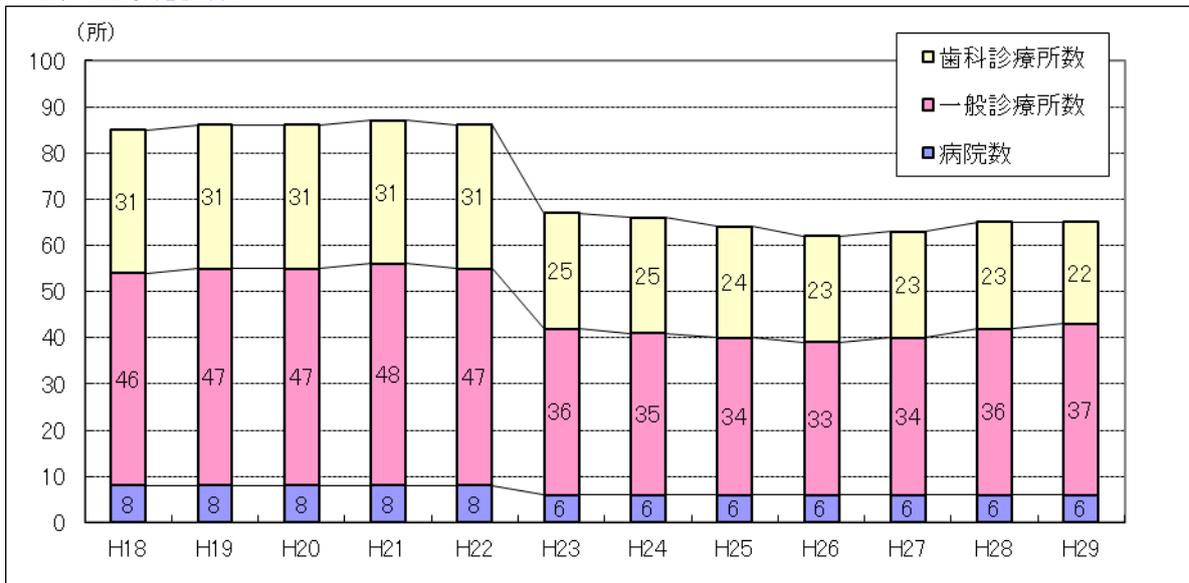
出典：福島県社会福祉課（業務資料） ※%はパーミル：千分率

(9) 生活保護法による保護率【13市比較】／平成29年



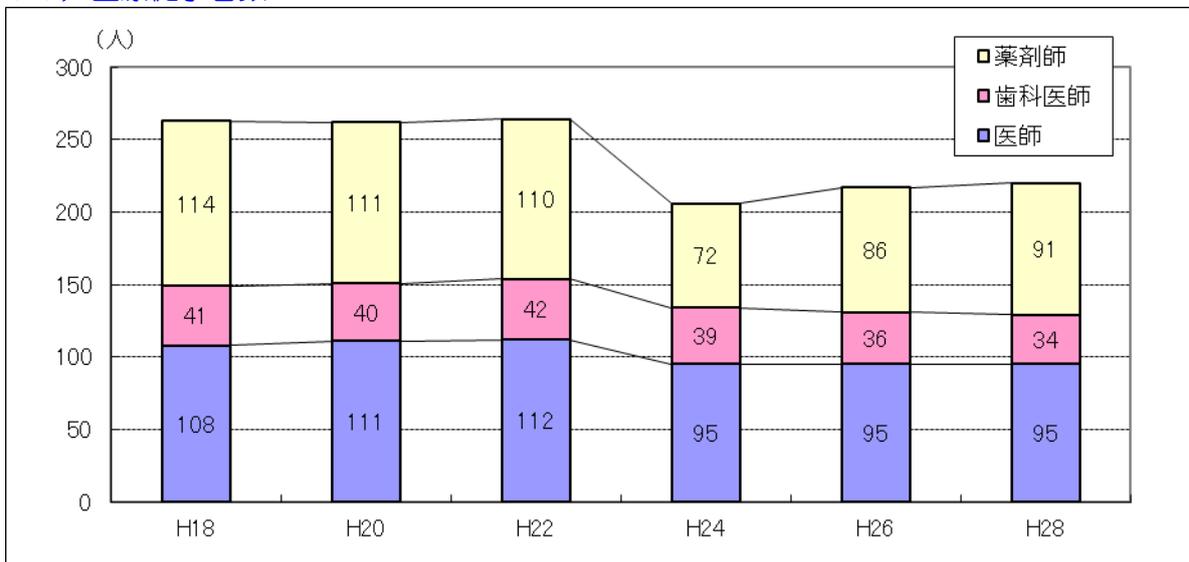
出典：福島県社会福祉課（業務資料） ※%はパーミル：千分率

(10) 医療施設数



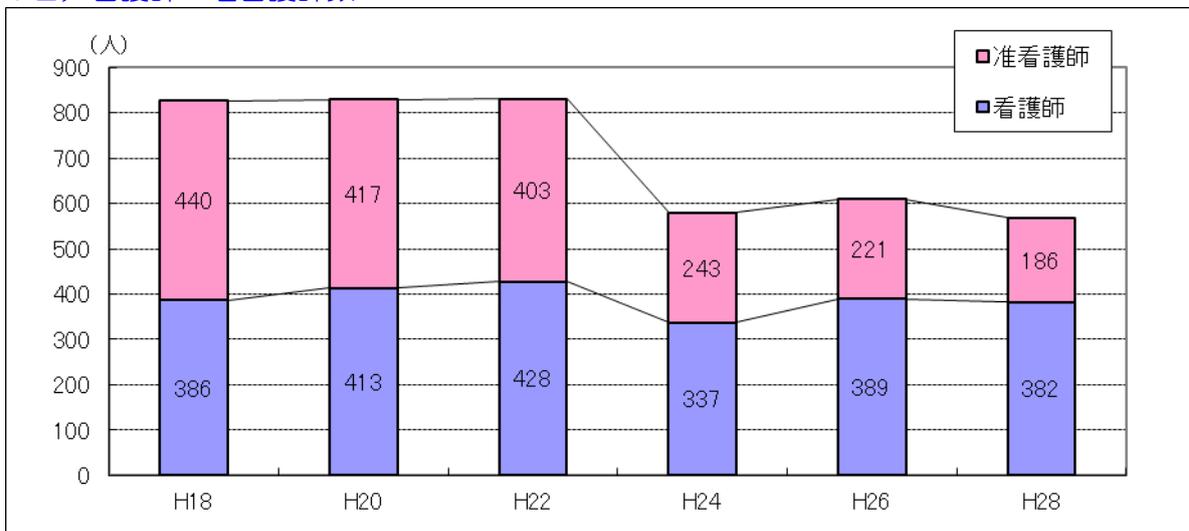
出典：福島県保健統計の概況

(11) 医療従事者数



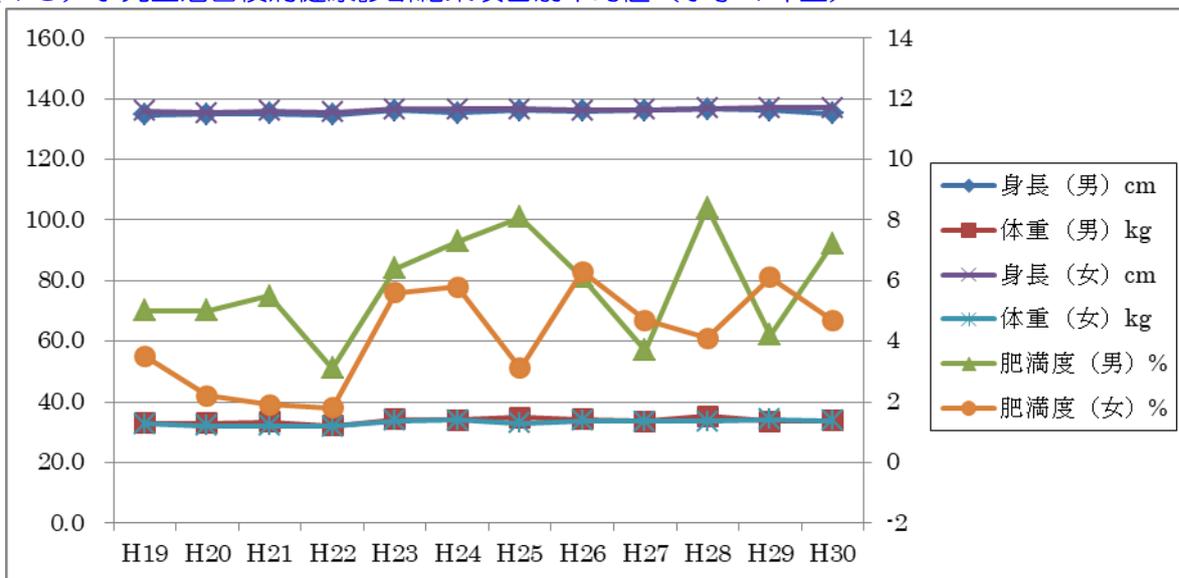
出典：福島県保健統計の概況

(12) 看護師・准看護師数



出典：福島県保健福祉部「看護職員就業状況」

(13) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値 (小学4年生)

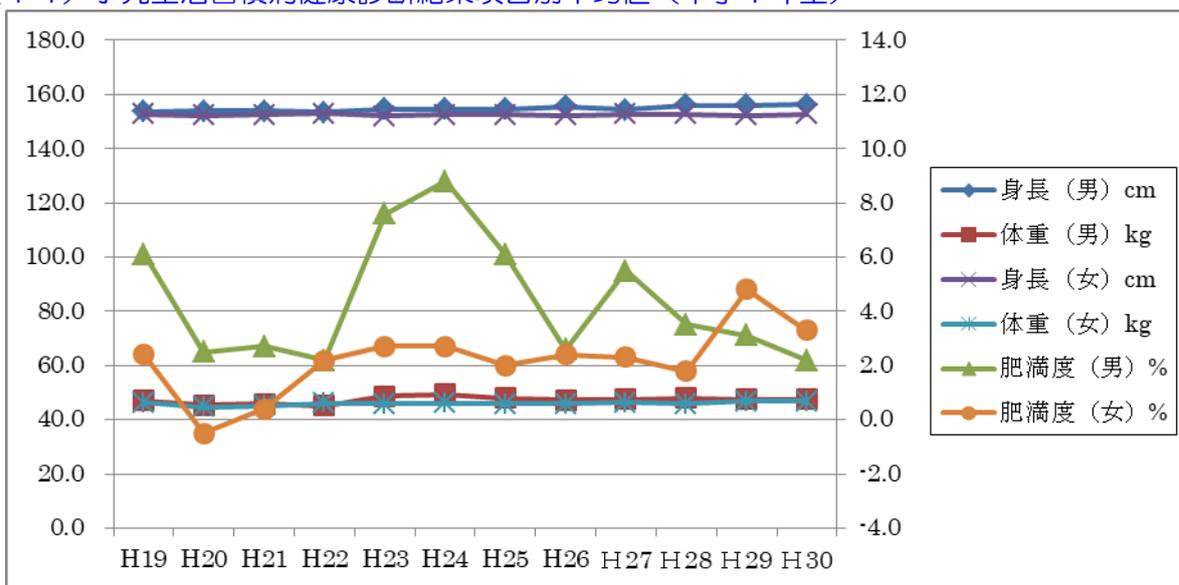


出典：南相馬市教育要覧

※肥満度 標準体重 (kg) = (身長 (cm) - 100) × 0.9
 肥満度 (%) = (実体重 - 標準体重) ÷ 標準体重 × 100

標準体重からのずれを百分率で表したものです、0が標準です。-10%~+15%が標準の範囲です

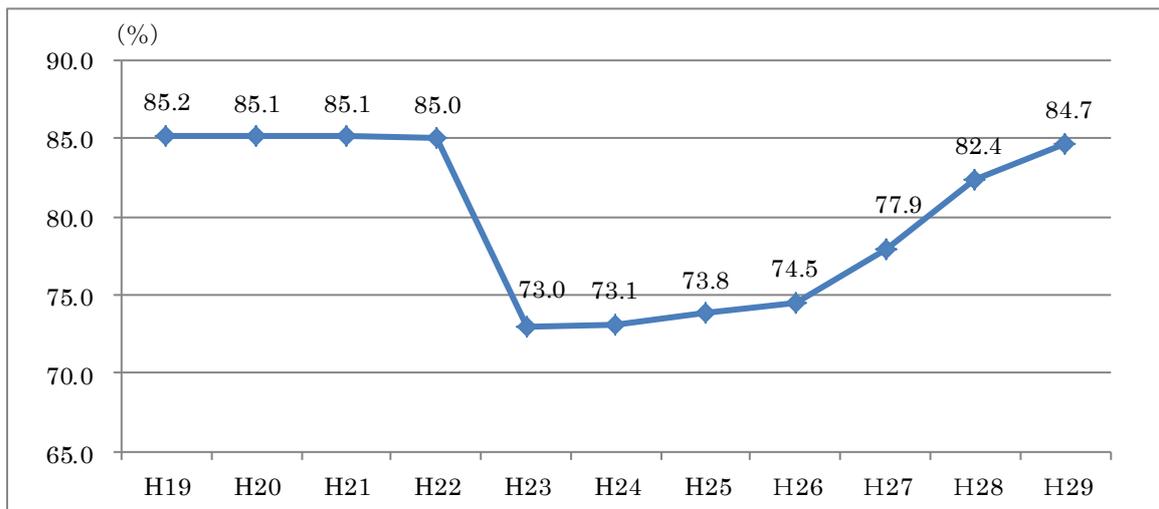
(14) 小児生活習慣病健康診断結果項目別平均値 (中学1年生)



出典：南相馬市教育要覧

10 環境・安全

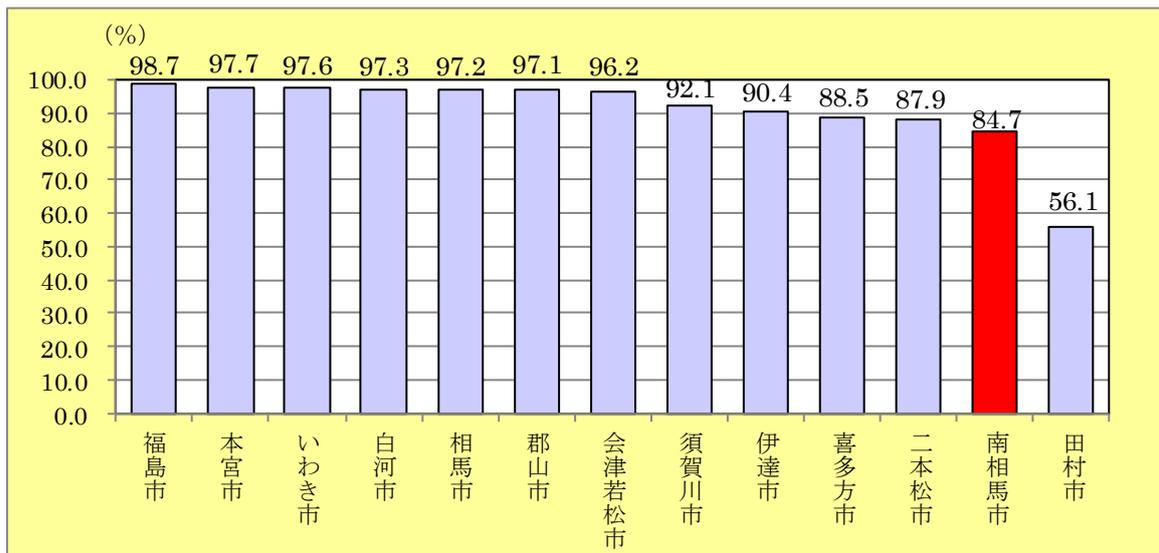
(1) 上水道施設普及率



出典：福島県食品生活衛生課「福島県の水道」

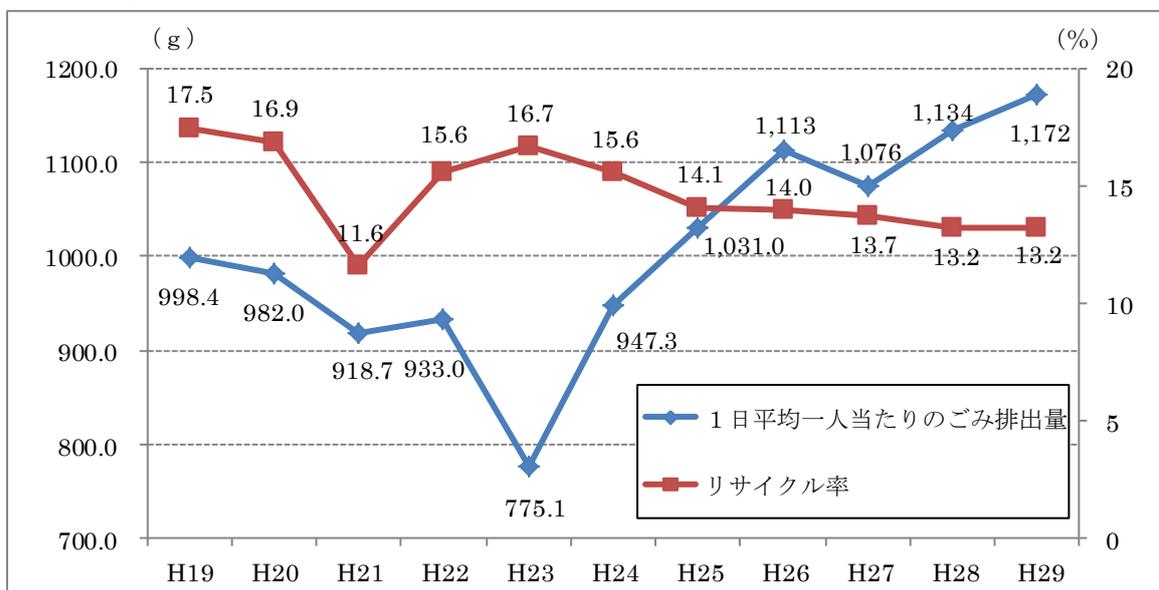
※H22は、震災の影響で、給水人口データを推計値にて算出。H23～29は、震災の影響で、小高区の給水人口を0とした

(2) 上水道施設普及率【13市比較】／平成29年度



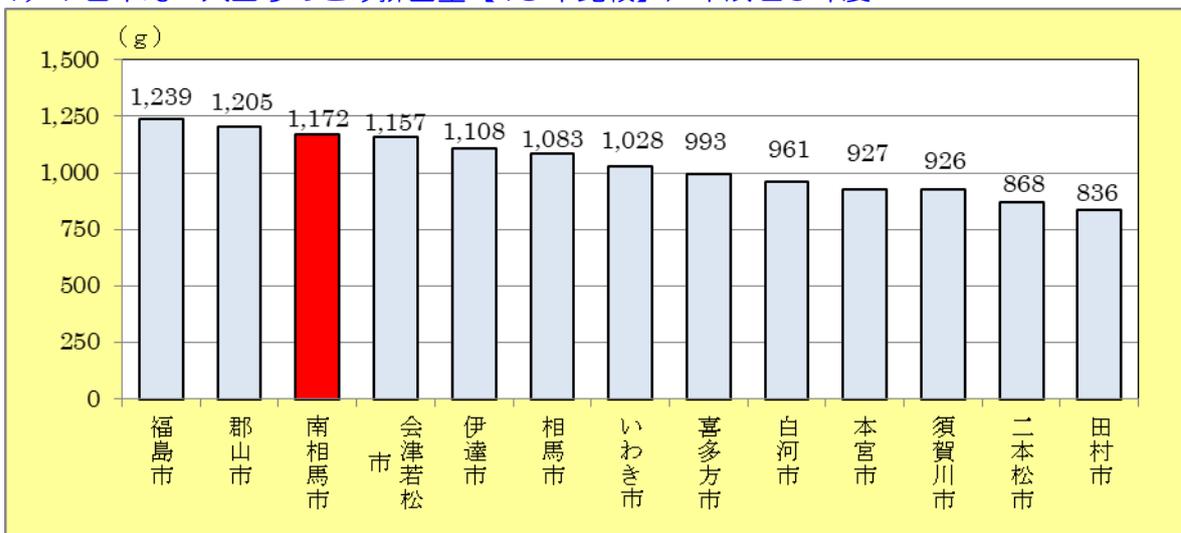
出典：福島県食品生活衛生課「福島県の水道」 ※震災の影響で、小高区の給水人口を0とした

(3) ごみ処理状況



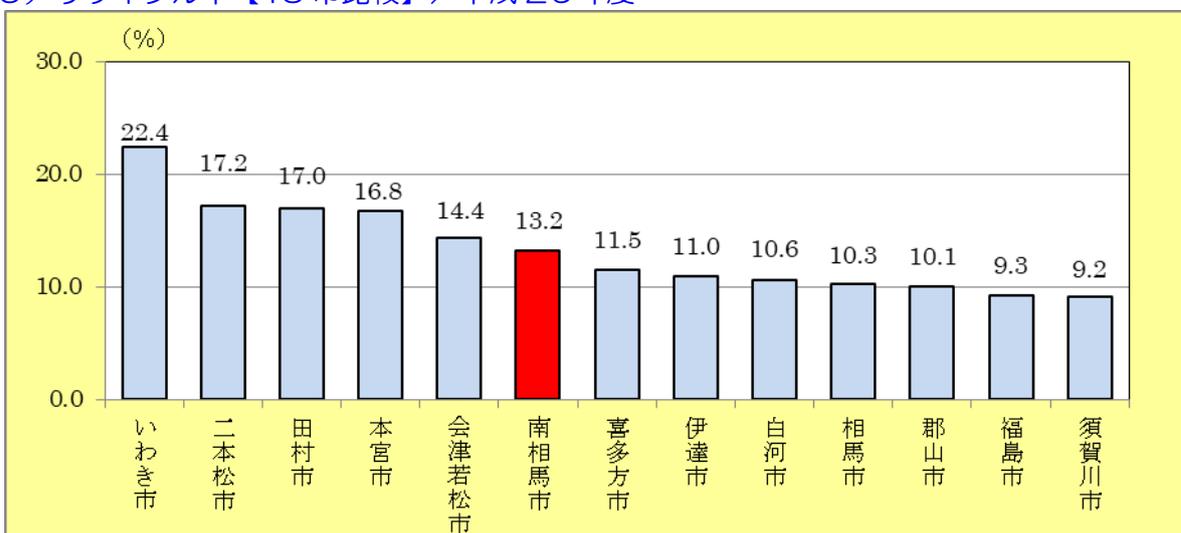
出典：福島県一般廃棄物課「一般廃棄物処理の状況」

(4) 1日平均一人当りのごみ排出量【13市比較】／平成29年度



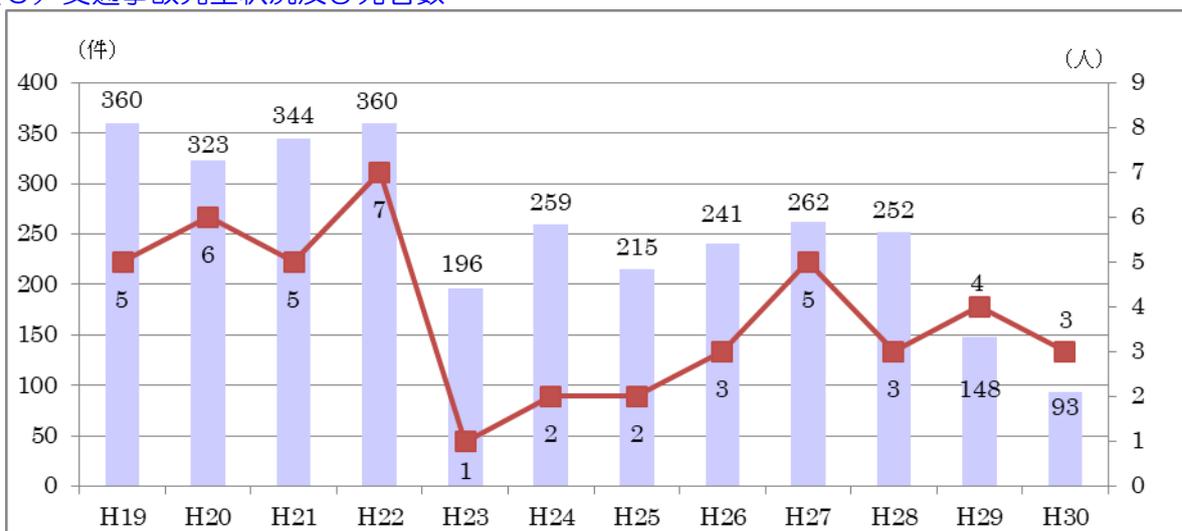
出典：福島県一般廃棄物課「一般廃棄物処理の状況」

(5) リサイクル率【13市比較】／平成29年度



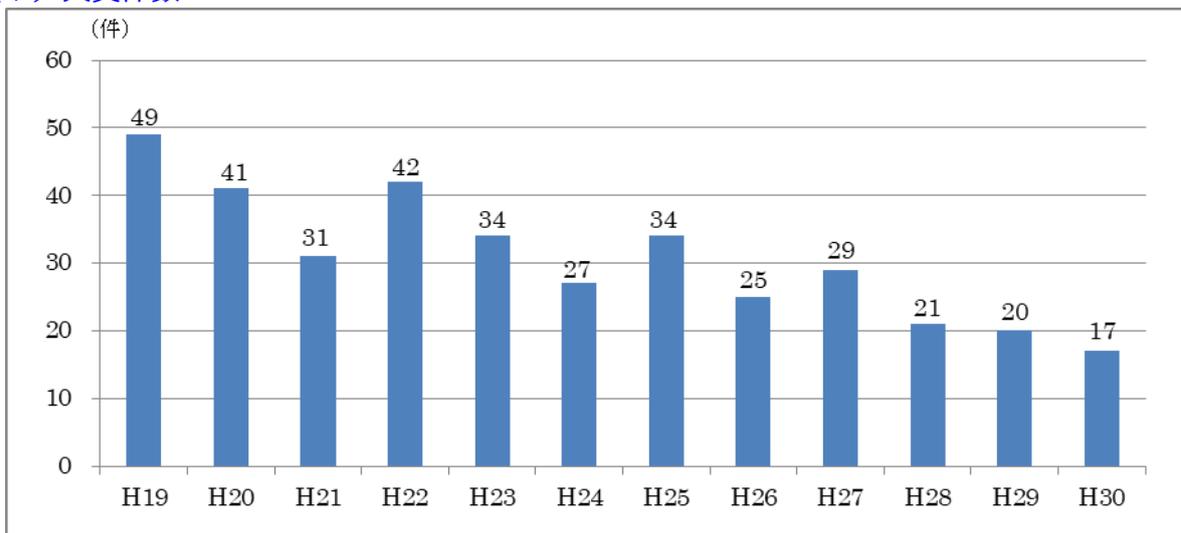
出典：福島県一般廃棄物課「一般廃棄物処理の状況」

(6) 交通事故発生状況及び死者数



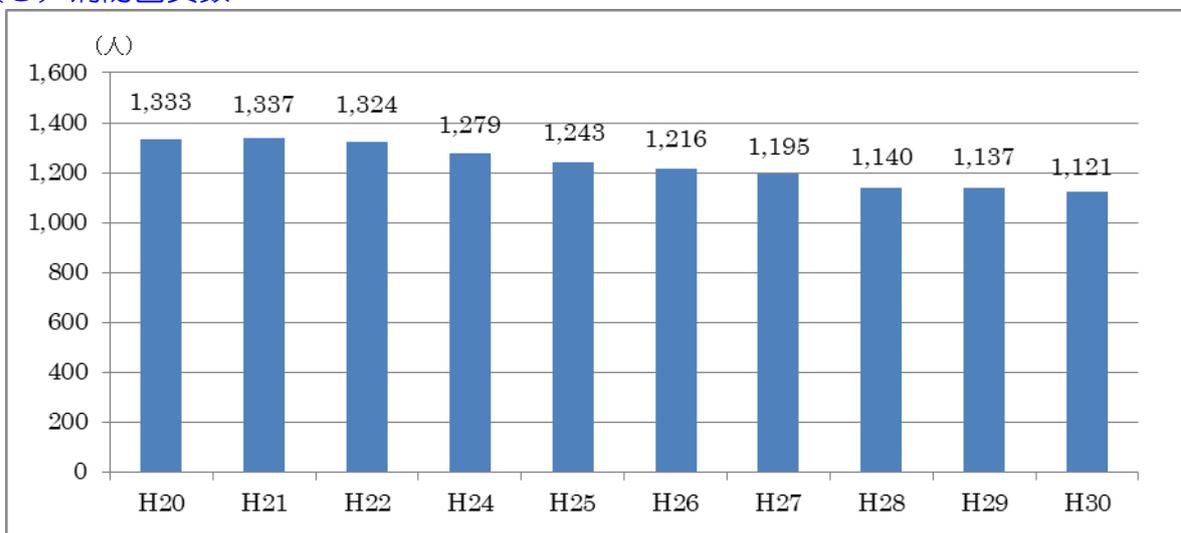
出典：福島県警察本部「交通白書」 ※物損事故は含まない

(7) 火災件数



出典：相馬地方広域消防本部「消防年報」

(8) 消防団員数

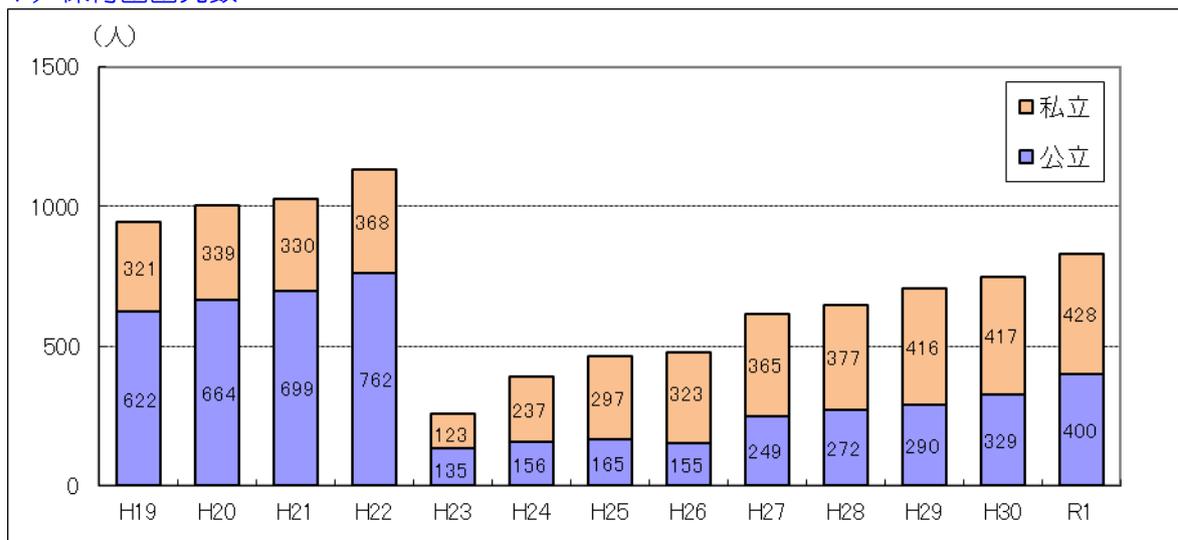


出典：福島県消防保安課「消防防災年報」

※H23は統計なし

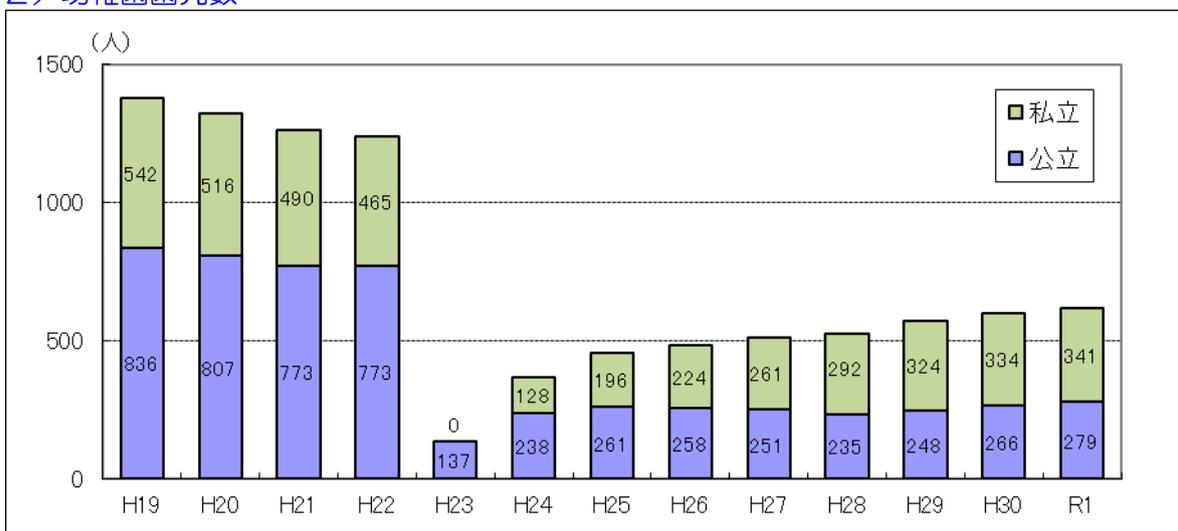
1 1 教育・文化

(1) 保育園園児数



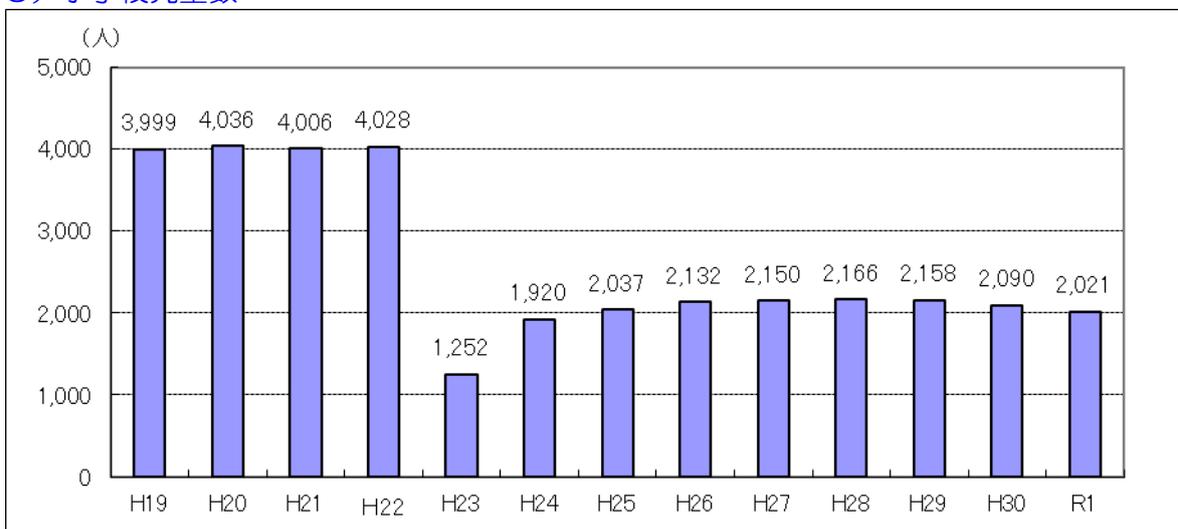
出典：南相馬市教育要覧
 ※H23～R1は震災の影響により一部の保育園が休園

(2) 幼稚園園児数



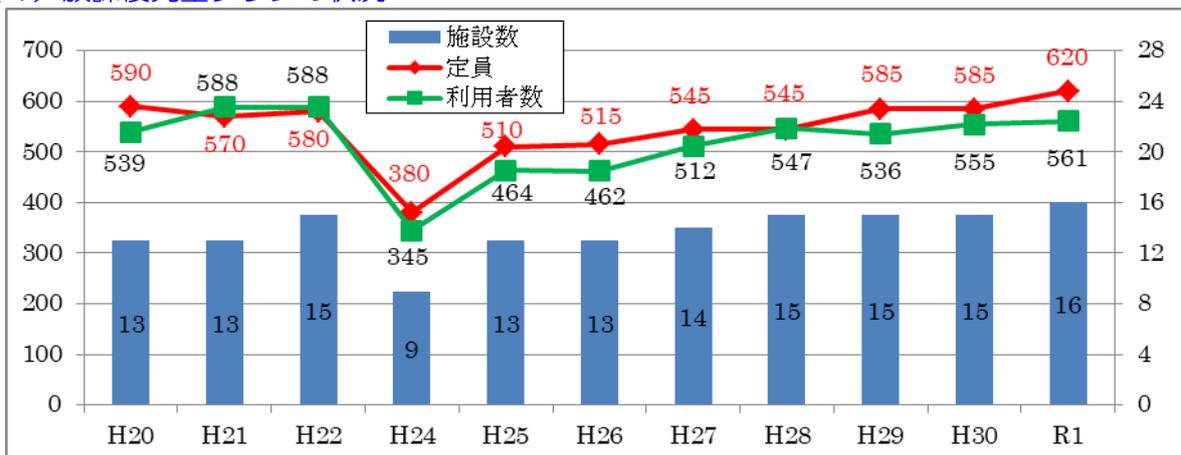
出典：学校基本調査
 ※H23～R1は震災の影響により一部の幼稚園が休園

(3) 小学校児童数



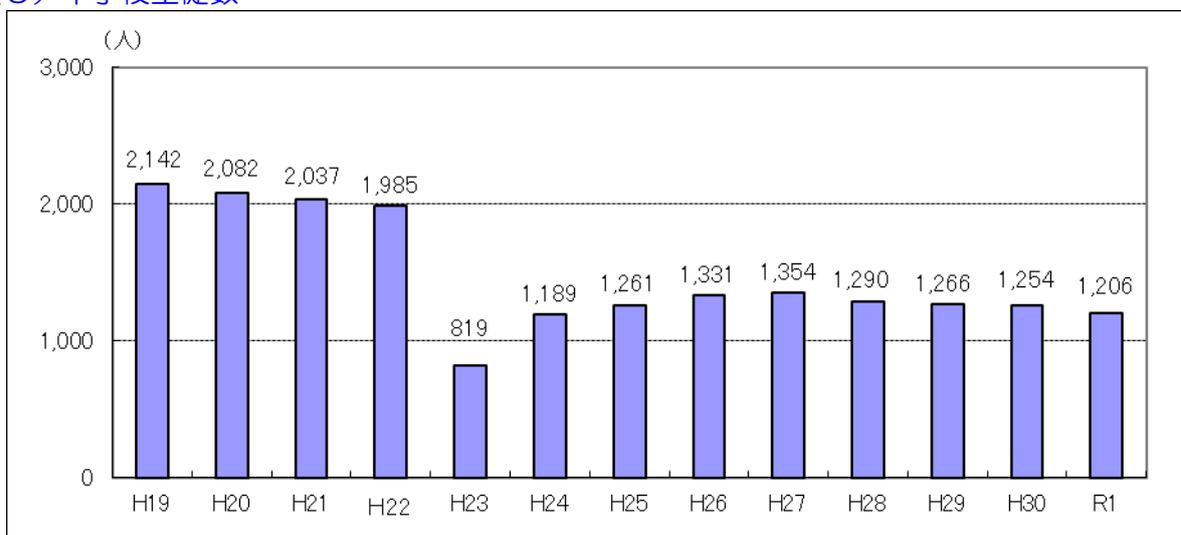
出典：学校基本調査

(4) 放課後児童クラブの状況



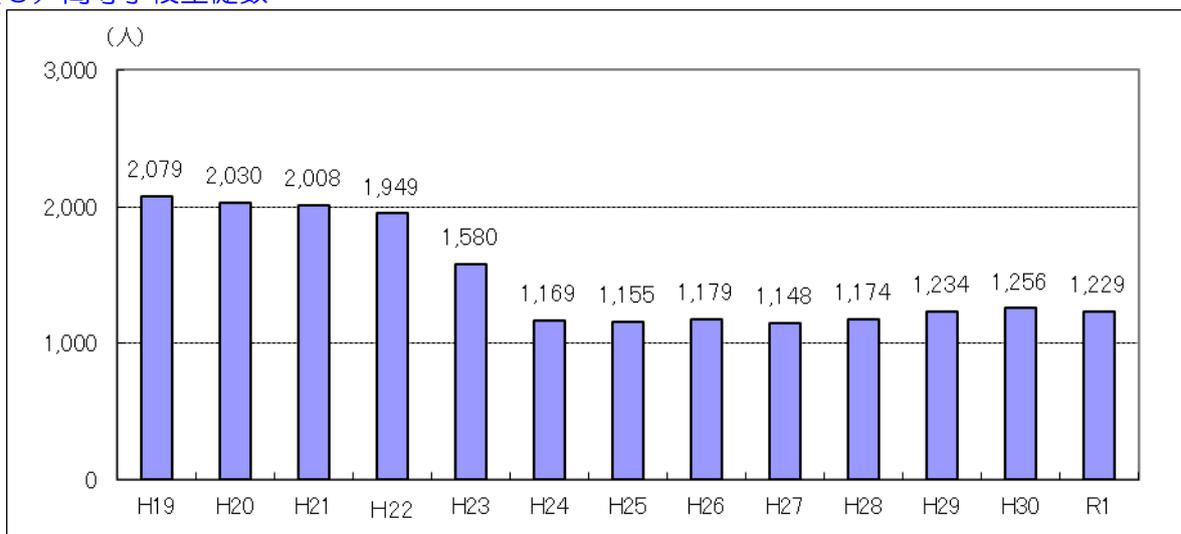
出典：南相馬市教育要覧
 ※社会福祉協議会設置の施設及び休止中の施設を除く。※H23は調査せず

(5) 中学校生徒数



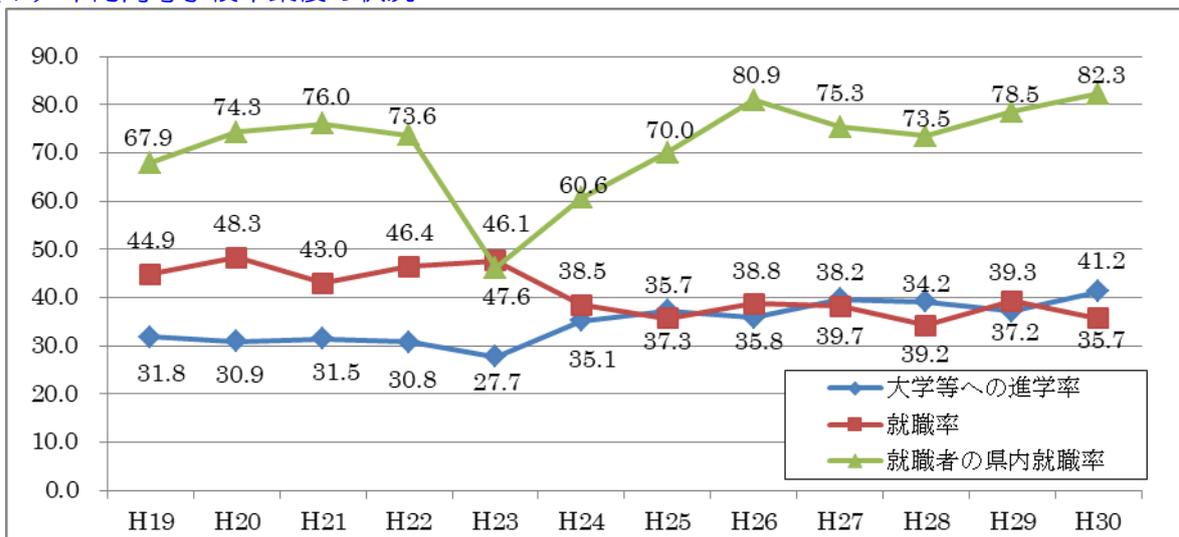
出典：福島県統計課編「学校基本調査」
 H29は学校基本調査結果速報より抜粋

(6) 高等学校生徒数



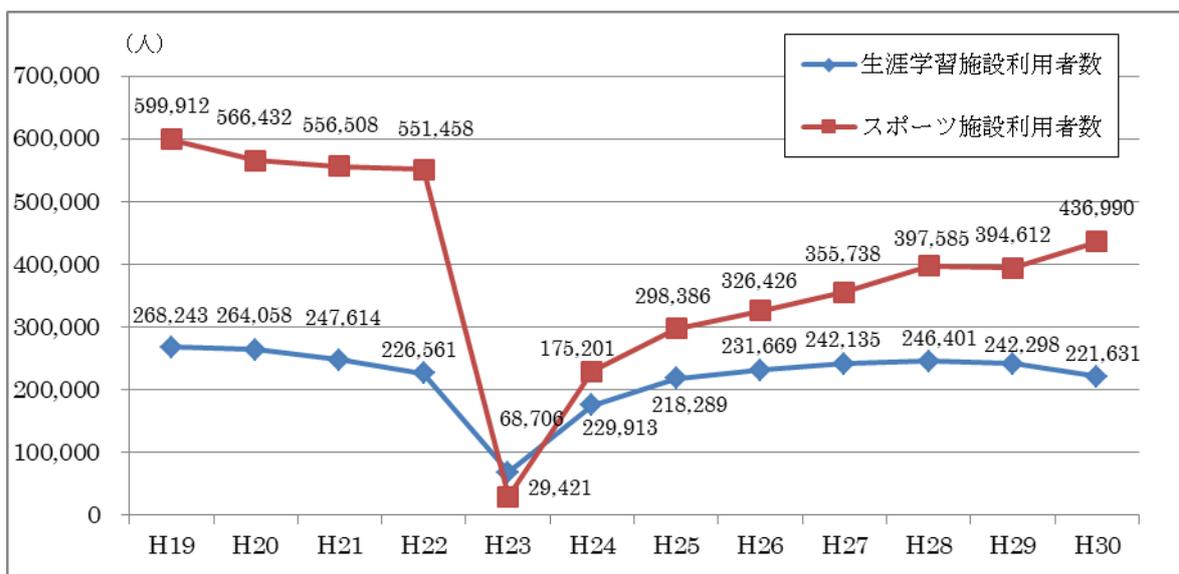
出典：福島県統計課編「学校基本調査」
 H29は学校基本調査結果速報より抜粋

(7) 市内高等学校卒業後の状況



出典：福島県統計課編「学校基本調査」
 H28は学校基本調査結果速報より抜粋
 ※大学等：大学、短期大学

(8) 生涯学習施設・スポーツ施設利用者数



出典：南相馬市教育要覧
 ※H23～H25は震災の影響により一部の施設が利用休止

1 2 復興総合計画の成果指標・進捗状況

※進捗状況は、「後期基本計画策定時の成果指標現状値（以下、「策定時」という。）」と「策定から1年後の成果指標値（以下、「1年後」という。）」を比較しています。

政策の柱	基本施策	施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値①	計画策定時から1年後の状況②	対前年より向上・低下等 ① → ②	令和元年度担当課	令和4年度目標値	
1 教育・子育て	(1) 学校教育	①豊かな心と体の育成	学級生活に満足している児童生徒の割合	58.0% 平成30年6月	58.0% 令和元年6月	→	学校教育課	60.0% 以上を目指す	
			新体力テスト	小5 40.0% 中2 47.8% 平成29年6月	小5 52.4% 中2 41.0% 平成30年6月	小5 ↗ 中2 ↘	学校教育課	小5 44.0% 中2 51.0% 以上を目指す	
		②教育水準の向上	学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 39.0% 中2 48.0% 平成30年6月	小5 38.0% 中2 55.0% 令和元年6月	小5 ↘ 中2 ↗	学校教育課	小5 45.0% 中2 55.0% 以上を目指す	
			全国学力調査	小6 100 中3 97 平成30年4月	小6 101 中3 98 平成31年4月	小6 ↗ 中3 ↗	学校教育課	小6 103 中3 100 以上を目指す	
			学校図書1人当たりの貸出冊数	22.3冊 平成30年3月	26.1冊 平成31年3月	↗	学校教育課	30.0冊 以上を目指す	
		③学校環境の整備	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合	小5 94.0% 中2 80.0% 平成30年6月	小5 93.0% 中2 79.0% 令和元年6月	小5 ↘ 中2 ↘	学校教育課	小5 95.0% 中2 85.0% 以上を目指す	
			関係団体との通学路の合同点検回数	年1回 平成30年3月	年1回 平成31年3月	→	学校教育課	年1回 以上を目指す	
		(2) 子育て	④結婚・妊娠・出産への支援	出生数	362人 平成29年1～12月	319人 平成30年1～12月	↘	健康づくり課	362人 以上を目指す
			⑤保育・幼児教育の充実	待機児童数	64人 平成30年4月1日	29人 平成31年4月1日	↗	こども育成課	0人
	⑥子育て環境の充実		放課後児童クラブ待機児童数	59人 平成30年4月1日	8人 平成31年4月1日	↗	こども家庭課	0人	
		子育て応援WEBサイトのアクセス数	26,674件 平成30年3月	28,967件 平成31年3月	↗	こども家庭課	36,700件 以上を目指す		
	(3) 生涯学習・スポーツ	⑦生涯学習の充実	生涯学習関連事業の延べ参加人数	13,139人 平成30年3月	14,123人 平成31年3月	↗	生涯学習課	13,500人 以上を目指す	
			博物館の利用者数	12,131人 平成30年3月	13,308人 平成31年3月	↗	文化財課	12,700人 以上を目指す	
			図書館の利用者数	91,107人 平成30年3月	92,333人 平成31年3月	↗	中央図書館	96,000人 以上を目指す	
		⑧芸術文化の充実	芸術イベントの開催件数	63件 平成30年3月	64件 平成31年3月	↗	生涯学習課	78件 以上を目指す	
		⑨スポーツの振興	スポーツ施設の利用者数	320,000人 平成30年3月	366,233人 平成31年3月	↗	スポーツ推進課	328,000人 以上を目指す	
			スポーツ団体への加入者数	4,870人 平成30年3月	4,924人 平成31年3月	↗	スポーツ推進課	5,280人 以上を目指す	
	市総合体育大会への参加者数		2,460人 平成30年3月	2,317人 平成31年3月	↘	スポーツ推進課	2,583人 以上を目指す		

政策の柱	基本施策	施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値①	計画策定時から1年後の状況②	対前年より向上・低下等 ① ⇒ ②	令和元年度担当課	令和4年度目標値
2 健康・医療・福祉	(4) 健康	⑩疾病の予防	特定健康診査の受診率	38.0% 平成30年3月	38.8% 平成31年3月	↗	健康づくり課	45.0% 以上を目指す
			大腸がん検診の受診率	23.1% 平成29年6～10月	24.5% 平成30年6～10月	↗	健康づくり課	41.0% 以上を目指す
		⑪心身の健康づくり	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	31.7% 平成30年3月	31.2% 平成31年3月	↗	健康づくり課	29.0% 以下を目指す
			食生活改善推進員数	54人 平成30年3月	49人 平成31年3月	↘	健康づくり課	60人 以上を目指す
			ゲートキーパー登録者数	68人 平成30年3月	77人 平成31年3月	↗	健康づくり課	97人 以上を目指す
		⑫放射線対策の継続	内部被ばく検診・外部被ばく測定結果等の情報提供回数	11回 平成30年3月	11回 平成31年3月	→	健康づくり課	11回 以上を目指す
	(5) 地域医療	⑬地域医療の連携強化	市内医療機関における看護職員の数	461人 平成29年7年1日	483人 平成30年7年1日	↗	健康づくり課	540人 以上を目指す
			小児入院受け入れ病院数	0施設 平成30年3月	0施設 平成31年3月	→	健康づくり課 総合病院	1施設 以上を目指す
		⑭救急医療体制の維持	市内救急医療機関数	4病院 平成30年3月	4病院 平成31年3月	→	健康づくり課 総合病院	4病院 以上を目指す
	(6) 福祉・介護	⑮地域福祉の向上	民生委員・児童委員委嘱率	94.3% 平成30年11月	94.3% 平成31年3月	→	社会福祉課	100%
			生活困窮者新規相談件数	141件 平成30年3月	139件 平成31年3月	↘	社会福祉課	184件 以上を目指す
		⑯介護予防と高齢者福祉の向上	65歳以上の要介護（要支援）認定者の割合	16.0% 平成30年3月	16.6% 平成31年3月	↘	長寿福祉課	16.0% 以下を目指す
			週一サロンを実施する地域	14か所 平成30年3月	17か所 平成31年3月	↗	長寿福祉課	34か所 以上を目指す
		⑰障がい児・者福祉の向上	地域移行支援の利用者数	4人 平成30年3月	2人 平成31年3月	↘	社会福祉課	5人 以上を目指す
			福祉施設から一般就労への移行者数	7人 平成30年3月	7人 平成31年3月	→	社会福祉課	10人 以上を目指す
		⑱被災者への支援	市外避難者の帰還者数	— 平成30年4月	786人 平成31年3月	↗	被災者支援課	774人 以上を目指す
			原子力損害賠償未請求者	419人 平成30年5月	402人 平成31年3月	↗	被災者支援課	358人 以下を目指す

政策の柱	基本施策	施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値①	計画策定時から1年後の状況②	対前年より向上・低下等 ① → ②	令和元年度担当課	令和4年度目標値	
3 産業・仕事づくり	(7) 農林水産業	⑱農業生産基盤と農村環境の整備	ほ場整備事業計画確定面積	1,739ha 平成30年4月	1,733ha 平成31年4月	↘	農林整備課	2,939ha 以上を目指す	
			多面的機能支払交付金の活動団体数	43団体 平成30年4月	45団体 平成31年4月	↗	農林整備課	50団体 以上を目指す	
		⑳担い手の育成・確保	農業法人数	50経営体 平成30年3月	53法人 平成31年3月	↗	農政課	55経営体 以上を目指す	
			認定農業者（個人・農業法人）の経営面積	2,242ha 平成30年3月	2,347ha 平成31年3月	↗	農政課	2,900ha 以上を目指す	
			漁協青壮年部員数	14人 平成30年3月	14人 平成31年3月	→	農政課	18人 以上を目指す	
		㉑販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	農産物直売所数	8か所 平成30年3月	8か所 平成31年3月	→	農政課	10か所 以上を目指す	
		㉒林業・水産業の再生	森林整備面積	250ha 平成30年4月	310ha 平成31年4月	↗	農林整備課	500ha 以上を目指す	
			海面漁業の漁獲量	204t 平成30年3月	258 t 平成31年3月	↗	農政課	500t 以上を目指す	
		(8) 商工業	㉓ロボット関連産業等の新産業創出・育成	2011年以降の立地企業数（既存企業の増設含む）	29社 平成30年3月	33社 平成31年3月	↗	商工労政課	40社 以上を目指す
			㉔地元企業の振興	製造業における製造品出荷額	775億円 平成28年6月	907億円 平成29年6月	↗	商工労政課	900億円 以上を目指す
	㉕多様な人材の育成と誘導		多様な働き方推進事業を通じて就労・起業した人数	— 平成30年3月	20人 平成31年3月	↗	商工労政課	309人 以上を目指す	
	㉖街なかの活性化		商店街空き店舗対策補助金の交付件数	— 平成30年3月	5件 平成31年3月	↗	商工労政課	28件 以上を目指す	
	(9) 観光交流	㉗通年観光の推進	観光交流施設来場者数	1,859,000人 平成30年3月	1,913,000人 平成31年3月	↗	観光交流課	2,100,000人 以上を目指す	
			観光イベント参加者数	240,000人 平成30年3月	188,000人 平成31年3月	↘	観光交流課	358,000人 以上を目指す	
		㉘交流人口・関係人口の拡大	体験交流事業参加者数	7,243人 平成30年3月	7,113人 平成31年3月	↘	観光交流課	8,000人 以上を目指す	
			南相馬サポーターイベント参加者数	— 平成30年3月	113人 平成31年3月	↗	観光交流課	360人 以上を目指す	
㉙移住の推進		移住者数	45人 平成30年3月	121人 平成31年3月	↗	観光交流課	209人 以上を目指す		

政策の柱	基本施策	施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値①	計画策定時から1年後の状況②	対前年より向上・低下等 ① → ②	令和元年度担当課	令和4年度目標値
4 都市基盤・環境・防災	(10) 都市基盤	⑩道路網の整備	道路改良率	56.0% 平成30年4月	56.0% 令和元年4月1日	→	土木課	56.9% 以上を目指す
		⑪上下水道の整備	有収率	85.7% 平成30年6月	86.6% 平成31年3月	↗	水道課	86.0% 以上を目指す
			合併処理浄化槽設置補助金の交付件数	938件 平成30年3月	1,135件 平成31年3月	↗	下水道課	1,744件 以上を目指す
		⑫住環境の整備	空き家・空き地バンク成約数	45件 平成30年3月	59件 平成31年3月	↗	建築住宅課	100件 以上を目指す
		⑬公共交通の確保	JR常磐線原ノ町駅の1日平均乗車人数	975人 平成30年3月	1,024人 平成31年3月	↗	企画課	1,679人 以上を目指す
			タクシー事業者乗務員数	54人 平成30年9月	55人 平成31年3月	↗	企画課	64人 以上を目指す
	(11) 生活環境	⑭ごみの減量と資源化の推進	1人1日当たりのごみの排出量	1,171g 平成30年3月	1,165g 平成31年3月	↗	生活環境課	963g 以下を目指す
			リサイクル率	13.2% 平成30年3月	12.7% 平成31年3月	↘	生活環境課	20.6% 以上を目指す
		⑮環境の保全	不法投棄件数	106件 平成30年3月	104件 平成31年3月	↗	生活環境課	100件 以下を目指す
		⑯再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	再生可能エネルギー導入比率	40.0% 平成30年3月	56.3 平成31年3月	↗	生活環境課	80.0% 以上を目指す
			市内小学校における消費電力の削減率	— 平成30年3月	0.0 平成31年3月	→	生活環境課	10.0% 以上を目指す
	⑰環境の回復	仮置場設置数	49か所 平成30年3月	49か所 平成31年3月	→	環境回復推進課	0か所	
	(12) 地域防災	⑱防災体制の強化	自主防災組織の組織率	95.6% 平成30年3月	95.6% 平成31年3月	→	危機管理課	100%
			防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織数	17行政区 平成30年3月	44行政区 平成31年3月	↗	危機管理課	100行政区 以上を目指す
		⑲消防力の強化	消防団員の充足率	84.5% 平成30年3月	82.6% 平成31年3月	↘	危機管理課	89.0% 以上を目指す
	(13) 交通安全・防犯	⑳交通安全の推進	交通事故発生件数（人身事故件数）	148件 平成29年12月	93件 平成30年12月	↗	生活環境課	80件 以下を目指す
		㉑防犯の推進・市民相談体制の確保	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	258件 平成29年12月	277件 平成30年12月	↘	生活環境課	162件 以下を目指す

政策の柱	基本施策	施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値①	計画策定時から1年後の状況②	対前年より向上・低下等 ① ⇒ ②	令和元年度担当課	令和4年度目標値
5 地域活動・行財政	(14) コミュニティ	④②地域コミュニティの活性化	隣組加入率	83.9% 平成30年3月	83.2% 平成31年3月	↘	コミュニティ推進課	86.0% 以上を目指す
		④③NPO・市民活動団体等との協働	市民活動サポートセンター登録団体数	91団体 平成30年3月	100団体 平成31年3月	↗	コミュニティ推進課	116団体 以上を目指す
			まちづくり活動支援事業補助件数	119件 平成30年3月	119件 平成31年3月	→	コミュニティ推進課	154件 以上を目指す
	(15) 行財政	④④市民参加の推進	公募委員を採用している審議会の割合	10.5% 平成30年3月	17.1% 平成31年3月	↗	秘書課	15.0% 以上を目指す
			市ホームページのアクセス件数	547,552件 平成30年9月	342,542件 令和元年6月1日～6月30日	↘	秘書課	659,000件 以上を目指す
		④⑤効果的な行政運営	後期基本計画に掲げた成果指標の現状値向上割合	— 平成30年4月	58.8% 令和元年7月1日	→	企画課	80.0% 以上を目指す
			適正な職員数	562人 平成30年4年1日	546人 平成31年4年1日	↘	総務課	定員適正化計画の達成
		④⑥公有財産の最適化と活用	施設総量の縮減率	— 平成29年3月	1.6% 平成31年3月	↗	公有財産管理課	5.0% 以上を目指す
			④⑦健全な財政運営	実質収支比率	17.4% 平成29年度決算値	8.0% 平成30年度決算値	↗	財政課
		経常収支比率		93.8% 平成29年度決算値	90.4% 平成30年度決算値	↗	財政課	類似団体 を下回る
		実質公債費比率		9.1% 平成29年度決算値	8.3% 平成30年度決算値	↗	財政課	類似団体 を下回る
		将来負担比率		— 平成29年度決算値	— 平成30年度決算値	→	財政課	類似団体 を下回る

南相馬市統計集「まちDス2019」

令和2年3月

■発行／南相馬市役所

■編集／秘書課統計係

〒975-8686

福島県南相馬市原町区本町二丁目27番地

電話 0244-24-5412